

ともに挑む。ともに実る。

MIZUHO みずほ銀行

2024年8月1日

みずほディーラーズアイ (2024年8月号)

みずほ銀行

目次

米ドル相場	2	韓国ウォン相場	9
ユーロ相場	4	台湾ドル相場	10
英ポンド相場	6	香港ドル相場	11
豪ドル相場	7	中国人民元相場	12
カナダドル相場	8	シンガポールドル相場	13
		タイバーツ相場	14
		マレーシアリング相場	15
		インドネシアルピア相場	16
		フィリピンペソ相場	17
		インドルピー相場	18

* 見通しは各ディーラーのビューに基づきます。

当資料は情報提供のみを目的として作成したものであり、特定の取引の勧誘を目的としたものではありません。当資料は信頼できると判断した情報に基づいて作成されていますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。ここに記載された内容は事前連絡なしに変更されることもあります。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。また、当資料の著作権はみずほ銀行に属し、その目的を問わず無断で引用または複製することを禁じます。なお、当行は本情報を無償でのみ提供しております。当行からの無償の情報提供を望まれない場合、配信停止を希望する旨をお申し出ください。

米ドル相場

予想レンジ: USD/JPY 146.00 ~ 156.00

金融市場部 為替営業第二チーム 西 拓也

■ 先月の為替相場

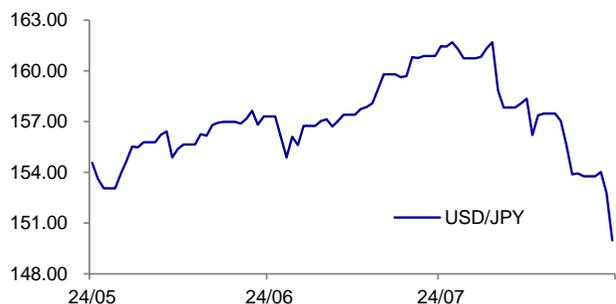
7月のドル/円相場は序盤に約38年ぶりの円安水準を更新し162円手前まで上昇するも、中旬以降は軟調に推移し、一時152円を割り込んだ。(1週目)月初、160.94円でオープン。軟調な米6月ISM製造業景況指数や2日のパウエルFRB議長による「ディスインフレ傾向に再開の兆し」との発言が重石となるも、米5月JOLTS求人件数が予想を上回ると反発。3日には株高や米金利上昇を横目に今月高値となる161.96円まで上昇し、約38年ぶりの高値を更新。その後は米6月ISM非製造業景況指数が予想を下回った他、5日の軟調な米6月雇用統計を背景に一時160円台前半まで下落。(2週目)8～10日、好調な日米株式市場や米金利高止まりを背景に160円台半ばから161円台後半にかけてじり高推移。11日、米6月消費者物価指数が予想を下回りドル/円は急落。更に、ほぼ同タイミングで政府・日銀による為替介入が実施されたとみられ、157.40円まで続落。12日、158円台を中心に荒い値動きとなり、海外時間には前日に続き再び政府・日銀による円買い介入と見られる値動きに一時週安値となる157.30円をつけた。(3週目)15日、東京休場で薄商いの中、158円近辺で上値重く推移するも、16日には米6月小売売上高の良好な結果を受けて158.85円まで反発。17日、トランプ前米大統領のドル高への懸念発言や河野デジタル相の日銀への利上げ要求報道をきっかけに続落し、18日には155.38円まで下落。ただし、売り一巡後は週後半にかけて157円台まで値を戻した。(4週目)前週からの流れを受けた円売りポジション巻き戻しを背景に続落し、23日には155円台半ばへ下落。24日、月末に控える日銀金融政策決定会合にて利上げ検討との報道もある中、米金利低下も相まって一時153円台前半まで下押し。25日、日本株の急落を横目に153円を割り込み、海外時間には約2か月半ぶり安値となる151.95円まで続落。その後は、米4～6月期GDP速報値の良好な結果を背景に154円付近まで反発。26日、米6月PCE価格指数の結果を受けて利下げ軌道変わらずとの見方から米金利が低下し、153.10円まで値を下げた。(5週目)29日は日米金融政策決定会合を控えて154円近辺で様子見相場。30日、株高や持ち高調整から155円近辺まで買われるも、「日銀、追加の利上げ検討へ」との報道を受けて2円超円高が進んだ。31日、日銀金融政策決定会合では、概ね市場予想通りに利上げと国債買入の減額が決定された。ドル/円相場は乱高下し、一時151.58円を付けた。現在は米FOMCを控え、152円台後半で取引されている(東京時間15:00現在)。

■ 今月の見通し

今月のドル/円は、7月に続き上値の重い展開を予想。7月末に開かれた日銀金融政策決定会合では、政策金利を0.25%に引き上げた他、長期国債の買入れにつき、2026年1～3月に3兆円程度となるよう段階的に減額することが決定された。前日に「日銀、追加の利上げ検討へ」との報道もあったことで円高への反応は限られたが、152円を下回る水準までドル/円を下押しした。声明文では、実質金利はマイナスであり緩和環境は維持するとしながらも今後の利上げに対する言及もあり、バランスの取れた内容と考える。7月中旬からは投機筋の円売りポジションも巻き戻されているが、今次円安局面で蓄積された円売りポジションが未だ6割程度残存していることを踏まえれば、積極的に円売りを仕掛ける向きは多くないと思われる。FOMCについては本欄執筆後に結果が公表予定となっているが、政策金利の据え置きが大方の予想となっており、市場に与える影響は大きくないとみる。FEDからは足元の雇用やインフレ関連のデータを前向きに評価し、利下げ開始が近づいているといった声も聞かれるが、インフレ鎮静化について更に確信を得たいとの意見も多く、政策の柔軟性は残しておきたいとの胸中が透ける。市場では9月利下げ開始が確実視されている他、年内2.7回と3回利下げを期待し始めている。これに対して、従来通り「データ次第」とのややタカ派的な姿勢が示される場合には一時的なドル高も視野に入れておく必要があるだろう。ただ、インフレ圧力が低下傾向にある一方で、雇用市場も緩み始めている。仮に8月に入り、FRBにとって物価動向の落ち着きが確認できる場合には、8月22日～24日に予定されているジャクソンホール会議にて、パウエルFRB議長が9月利下げ開始を宣言する可能性もあるため、ドル/円下落シナリオを警戒しておくべきだろう。また、米大統領選の動向からも目が離せない。バイデン大統領の選挙戦撤退を受け、足元では「トランプvsハリス」という新たな構図が事実上固まった。トランプ前米大統領優勢の状況から一転し、所謂、トランプトレードは巻き戻された。直近の世論調査では両者の支持率は拮抗しているが、8月19～22日に行われる民主党全国大会にて党の結束を有権者にアピールできればハリス米副大統領の支持率も上昇が期待できるだろう。但し、同時に実施される上下両院選において、少なくとも上院は共和党優勢とみられており、仮にハリス氏が当選したとしても議会在がねじれてしまう可能性が高い。選挙戦は再び振り出しに戻っているなか、今後相場の錯乱要因となる可能性もあり、その動向を注視する必要がある。

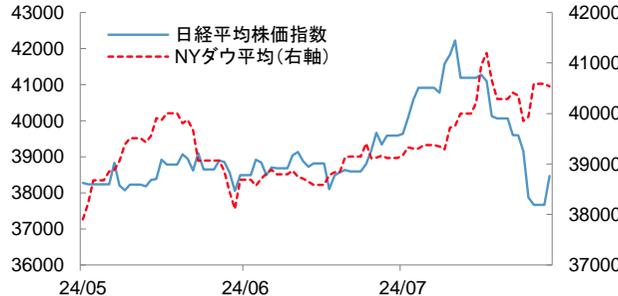
■ 為替の動き

(資料) ブルームバーグ



■ 株価指数の動き

(資料) ブルームバーグ



■ 先月の注目イベント

(資料) ブルームバーグ

発表日	イベント	期間	予想	結果	前回
7/1	ISM製造業景況指数	6月	49.1	48.5	48.7
7/3	ISM非製造業景況指数	6月	52.7	48.8	53.8
7/5	非農業部門雇用者数変化	6月	190K	206K	272K
7/5	失業率	6月	4.0%	4.1%	4.0%
7/5	平均時給(前月比)	6月	0.3%	0.3%	0.4%
7/11	CPI(前年同月比)	6月	3.1%	3.0%	3.3%
7/11	コアCPI(前年同月比)	6月	3.4%	3.3%	3.4%
7/16	小売売上高	6月	-0.3%	0.0%	0.1%
7/25	GDP(年率/前期比)	2Q	2.0%	2.8%	1.4%
7/30	JOLT求人件数	6月	8000K	8184K	8140K

カスタマーディーラーの相場観、注目点(本編の内容とは必ずしも一致しません)

■ドル/円 見通しまとめ

ブル	8名	155.00 ～ 149.75	ベア	7名	155.00 ～ 148.00	※ レンジは中心値
----	----	-----------------------	----	----	-----------------------	-----------

宮地	ブル	154.50 ～ 149.50	先月は円ショート調整及び日銀利上げを材料に10円程度円高が進行。足許、円買い材料には出尽くし感があるうえに、日米金利差は不変、夏枯れ相場で値幅が緩慢となれば、ドル円は底堅く推移しよう。
河合	ベア	155.00 ～ 147.00	7月、日銀は追加利上げを決定。一方、FRBパウエル議長は7月会合で9月利下げの可能性を示唆。151円台のチャート上のサポートラインを下抜けしたことから、もう一段の円高進行を予想する。
川端	ベア	157.00 ～ 149.50	経常収支の改善および米利下げ見通しに強まりにより円安を取り巻く外部要因には変化の兆しが見られる。サプライズの日銀利上げの起点も7月下旬と日が浅く投機筋の円売り圧力は弱まる。
加藤	ベア	155.00 ～ 150.00	7月に日銀が利上げに踏み切った大きな要因はやはり円安の悪影響を訴える国民の声が大きかったと考えるべき。ただし、為替相場への本格的なインパクトは早くとも9月、遅くとも12月から舵を切ると想定される米国の動きにかかっている。
山崎	ベア	154.50 ～ 148.00	BOJの金利引き上げが決定され、当面は円高に警戒したい。下値めどを確認後は、材料出尽くしから上値を試す局面もあると思うが原則的には、下落方向に注意したい。
山口	ベア	155.00 ～ 148.00	日銀による利上げ、さらに米国の利下げ観測が燃るなか日米金利差は縮む方向にあり、ドル円は上値重く推移と予想する。さらに、米大統領選も本格化する中、政治リスクの高まりからドル離れが進む可能性もあろう。
田川	ブル	156.50 ～ 151.00	BOJは利上げで通過も織り込み済みからか、円買い材料には今のところなっておらず。FOMCについては「9月利下げ」が十分に織り込まれている現状。7月は10円程度の急落を見ているだけに、一旦は上昇調整とみる。

松永	ブル	156.00 ～ 148.50	月前半は日米の金融政策の転換を期待した円買いが進みそうだが、堅調な米国経済の状況が確認できれば、リスクセンチメントの回復とともにドル円は持ち直そう。
大熊	ブル	155.00 ～ 149.50	日銀は利上げを決定したものの、足元、本邦の物価・賃金は未だ弱く、円安基調は変わらないと思われる。利下げ織り込みが進む9月のFOMCまでは時間がある中、8月は夏枯れ相場で動意乏しく、ドル/円は底堅く推移すると予想。
范	ブル	155.00 ～ 151.00	日銀については円買い材料出尽くし感がある一方で、FOMCは9月の利下げが相応に織り込まれており、更なる利下げ期待からのドル売りは望めないものと予想。
伊藤(基)	ブル	158.00 ～ 150.00	日銀は政策金利を引き上げたものの、現状の日本のマクロ環境を踏まえれば、追加利上げは容易ではない。日本側の材料については出尽くし感が強いだけに、海外勢が夏休みから帰ってくるタイミングでは再び円安方向に振れてしまうだろう。
鈴木	ブル	155.00 ～ 148.00	弱い個人消費を中心に日銀の連続的な利上げ実施には懐疑的。国債残高の減額とともに材料出尽くし感も否めない上、既に完全に織り込まれているFOMCの9月利下げの剥落も警戒し、再度の上昇を予想する。
西	ベア	156.00 ～ 146.00	日銀は利上げを断行し、日米金利差は縮小。円売りポジションは相応に残存しており、積極的に買い上げる勢いは見込めない。また、米国にてインフレ鈍化が再確認できる場合は、9月利下げだけでなく年内3回利下げの織り込みが進むだろう。
南野	ベア	153.00 ～ 145.00	7月日銀金融政策決定会合ではタカ派な内容となり、長らく続いたドル買い円売りの転換点とも言えそう。米国では利下げ期待が高まっており、下圧力が優勢となるだろう。
松木	ブル	155.00 ～ 150.00	BOJ、FOMCを経て8月は特段注目されるイベントはない為、低ボラティリティ環境に円キャリートレードを再開し易い地合いとなり、ドル円は底堅さを維持すると予想する。

ユーロ相場

予想レンジ: EUR/USD 1.0600 ~ 1.0900
EUR/JPY 160.00 ~ 170.00

金融市場部 為替営業第二チーム 宮地 崇

■ 先月の為替相場

(第1週) 今月のユーロは1.07台前半でオープン。オープン後、注目の仏下院選挙第1回投票で右派国民連合(RN)の得票数が世論調査を下回ったことから、ユーロは1.07台半ばまで上昇。2日には一旦1.0710まで軟化するも、3日に発表された米6月ISM非製造業が予想を下回ったことを材料にドル売りとなり、1.08台前半まで急伸。週末にかけて米金利低下や仏株価の上昇を受け、1.08台を底堅く推移。

(第2週) 週初、ユーロは1.08台前半で取引開始。週末の仏下院選挙決戦投票にて予想外に左派連合が最大勢力となったことで下落する局面もあったものの、左右勢力共に過半数の議席を確保できなかったことから、財政赤字拡大懸念が後退、ユーロは1.08台半ばまで上昇。9日パウエルFRB議長の議会証言が中立的な内容と見られたものの、米金利の上昇を横目にドルが買われ1.08台前半まで軟化。週後半に入ると11日に注目の米6月CPIが予想比弱い内容であったことを背景に、ドル安が進行。週末にかけて米金利低下から1.09台前半まで値を上げて越週。

(第3週) 月半ばのユーロは1.09台前半でオープン。16日には米6月小売売上高が予想を上回ったことで1.08台後半まで軟化。しかし、17日トランプ米前大統領のドル高牽制発言やウォーラーFRB理事の「利下げが可能になる地点に近づきつつある。」との発言にドル安が進行、ユーロは今月の高値となる1.0948まで上昇。続いて18日にはECB政策理事会にて政策金利据置が発表された後、ラガルドECB総裁の「経済成長に対するリスクは下向きに傾いている。」との発言を嫌気し1.09台前半まで下落。19日には米金利の反発に上値は重く1.08台後半でクローズ。

(第4週) 月後半に入りユーロは1.08台後半でオープン。23日にデギンドスECB副総裁が「9月は意思決定の即した月である。」と発言したことでECB利下げの思惑が高まり、ユーロは1.08台ミドルレベルまで軟化。続いて24日に発表された独7月総合PMIの下振れも手伝い1.08台前半まで値を下げた。週末にかけては、良好な米4-6月期GDPを受けて米株が上昇した際に、クロス円の反発を通じて1.08台後半まで小反発。

(最終週) 29日のユーロは1.08台後半で取引開始。一旦、ユーロは1.08台後半まで上昇も独金利低下やユーロ円の売りに1.08台前半まで下落。30日には発表されたユーロ圏4-6期GDPが予想を上回り値を上げるも上値余地は限られた。

■ 今月の見通し

今月のユーロは狭いレンジながらも上値の重い展開を予想する。

まず欧州の金融政策については、6月のECB政策理事会にて25bpの利下げを実施。今月は据え置きが決定されたものの、市場では9月の理事会で再度25bpの利下げが織り込まれつつある。一方、米国もFRBの9月の利下げがメインシナリオとなっており短期的に米欧での金融政策の姿勢に大きな差異は見当たらない。しかしながら、米国については11月に大統領選挙を控えており、段階的且つ持続的な利下げは想定しづらくなるなか、年初来では相応の水準まで縮小している米欧金利差を背景としたユーロの上昇余地は限定的か。

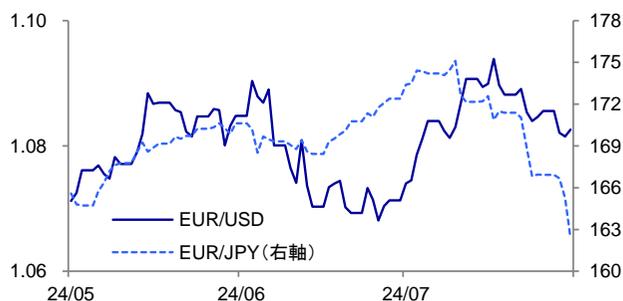
続いて米国のファンダメンタルズについては、直近の同国経済指標が強弱入り混じる内容ながら、インフレ沈静化・個人消費等は下支えされており、総じてやや底堅い状況と思われる。一方で、足許の欧州経済指標は独7月IFO景況感指数や独7月製造業PMI等、予想比弱い内容も目立ち始めている。加えてインフレの下げ渋りも見られる状況下、スタグフレーションの思惑も煽りはじめたことはユーロ売りの材料として機能しそうだ。

茲許、各国金融政策の変化や政治イベントを鑑みてグローバル市場にやや調整色が強まりつつあるなか、これまで堅調推移していた米国株式市場動向を背景にサポートされていたドル高トレンドが鈍化するシナリオは捨てがたい。こちらはドル高騰勢反転のミラーとして、ユーロの下値を支える要因となる。但し、これまで市場を席捲していたキャリートレードが大きく巻き戻される局面となれば、ユーロ円の売りにユーロの上値が抑えらえる展開には注意したいところ。

今年の2月以降、ユーロは基本的に1.08を中心とした狭いレンジでの取引が継続。今月は市場参加者が減少、夏枯れ相場の様相が強まることが想定され、レンジながらも上値の重い展開をメインシナリオとしたい。

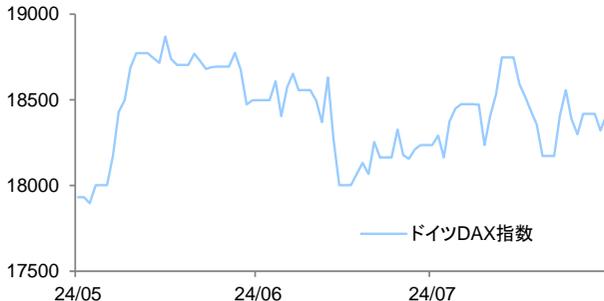
■ 為替の動き

(資料) ブルームバーク



■ 株価指数の動き

(資料) ブルームバーク



■ 先月の注目イベント

発表日	イベント	期間	予想	結果	前回
7/1	独CPI(前月比)	6月	0.2%	0.1%	0.1%
7/2	ユーロ圏CPI(前月比)	6月	0.2%	0.2%	0.2%
7/3	ユーロ圏PPI(前月比)	5月	-0.1%	-0.2%	-1.0%
7/16	ZEW景気期待指数	7月	41.0	41.8	47.5
7/18	ECB主要政策金利	-	4.25%	4.25%	4.25%
7/23	ユーロ圏消費者信頼感	7月	-13.5	-13.0	-14.0
7/24	ユーロ圏サービス業PMI	7月	52.9	51.9	52.8
7/24	ユーロ圏製造業PMI	7月	46.1	45.6	45.8
7/24	独IFO企業景況感指数	7月	89.0	87.0	88.6
7/30	ユーロ圏GDP(前年比)	2Q	0.2%	0.3%	0.3%

(資料) ブルームバーク

カスタマーディーラーの相場観、注目点(本編の内容とは必ずしも一致しません)

■ ユーロ/ドル 見通しまとめ 見通しまとめ

ブル	4名	1.1000 ～ 1.0700	ベア	11名	1.0900 ～ 1.0600	※ レンジは中心値
----	----	-----------------------	----	-----	-----------------------	-----------

宮地	ベア	1.0900 ～ 1.0600	足許の欧州経済指標からは景気鈍化及びインフレ下げ渋りを想定しやすく、スタグフレーションの思惑を喚起する可能性あり。基本的にはレンジ取引ながら、今月はユーロの上値の重い展開を予想する。
河合	ベア	1.0900 ～ 1.0700	動意薄のレンジ相場を予想。今月は欧米共に中銀イベントない中、注目は、下旬に開催されるジャクソンホールだが、米FRB議長からの発言が、市場が折込む今年2～3回の米利下げを大きく覆す内容でなければ、影響は限定的か。
川端	ブル	1.0950 ～ 1.0600	当面はインフレ指標中心とするデータドリブンの展開がメインシナリオながら7月下旬公表のGDPは総じて堅調。追加利下げに慎重な高官発言もあり、利下げ見通しが強まる米ドル対比で強含む展開を想定。レンジ内で堅調推移を予想。
加藤	ベア	1.0900 ～ 1.0700	明確に利下げに舵を切ったECBであるが、ペース自体はとてものゆっくりとしたものになる。また、フランス議会選挙では左派連合勝利となったことでユーロ急落のリスクも和らいだことからユーロ下落のスピードも緩慢なものとなる。
山崎	ベア	1.0950 ～ 1.0600	米国は個人セクターで強弱入り乱れた指標があるように見え、方向感経済に下押し圧力あるように感じるが来月は引き続き米経済は底堅く推移すると見て、ユーロドルは下方向を予想。
山口	ブル	1.1000 ～ 1.0700	緩やかなユーロ高を予想する。フランスの政治リスクは引き続き重石となるものの、ECBに続いて米FRBも利下げ転換が近づいており、ドルが売られやすい。さらにユーロ圏は景気回復期待もユーロをサポートすると予想。
田川	ベア	1.0900 ～ 1.0500	利下げはFRB・ECB共に同じようなスピードになることが現状では想定されている。ただ、一足先に利下げに踏み切ったことや、域内各国で指標がまちまちとなっていることから米国よりも欧州に対しベア。ユーロもやや下目線のみ。

松永	ベア	1.0950 ～ 1.0600	FRB、ECBともに利下げフェーズに入中、均衡した状況が続くそう。米国のほうが9月の利下げの織込みが進んでいる分、ユーロの下落余地の方がわずかに大きい。
大熊	ベア	1.0900 ～ 1.0650	独をはじめとして欧州の経済指標は軟化しており、ECBもインフレ圧力の後退を認めている。9月の利下げは織り込まれつつあることから、ユーロは上値重い展開になると予想。
范	ベア	1.0900 ～ 1.0600	各国が利下げのタイミングを窺う中、インフレ鈍化ペースが緩やかな米国と比較して、欧州は売られやすい状況が続くものと考えて。
伊藤(基)	ベア	1.0900 ～ 1.0650	米国経済は底堅く推移している中、市場では年内2回以上の利下げがすでに織り込まれているが、これは少し行きすぎないように思える。利下げ織り込みが剥落することなどを主因にドルが強含む中、ユーロは軟調な推移を余儀なくされるだろう。
鈴木	ベア	1.1000 ～ 1.0500	米国の利下げ織り込みは少し行きすぎた印象。織り込みの剥落と一足早く利下げに取り組んでいるECBとの差異、中東リスクの再燃も背景に、ユーロは軟調な推移になることを予想する。
西	ブル	1.1000 ～ 1.0700	7月ECB理事会では政策金利を据え置き、次回以降も域内インフレ圧力が強く、データ次第とのスタンス。対する米国は年内3回利下げを織り込みつつあり、ユーロは相対的に底堅い推移となる。
南野	ブル	1.1000 ～ 1.0700	レンジ内の推移を予想する。中銀イベントを通過し、材料難から動意に欠ける展開が続くそう。ただ、先月に続いて今月も米国で弱い経済指標の結果が示されればドル売りが加速するだろう。
松木	ベア	1.0900 ～ 1.0700	米国について9月利下げは織込み済みである為、ドルの下落余地は限定的だろう。もっとも、FOMCを通過したのち8月は特段注目されるイベントはない為、概ねレンジ内の推移を予想する。

英ポンド相場

予想レンジ: GBP/USD 1.2800 ~ 1.3100
GBP/JPY 195.00 ~ 208.00

欧州資金部 中島 将行

■ 先月の為替相場

7月の英ポンド相場は上昇。米雇用指標の悪化、米6月消費者物価指数(CPI)の低下を背景に、FRBに対する利下げ期待が高まったことが最大のドライバーとなったが、英国の政治情勢安定への期待や底堅い経済指標もサポートとなった。

第1週の英ポンドは反発。特に、5日に発表された米6月雇用統計では非農業部門雇用者数の伸びが減速、過去2か月分の伸びが下方修正されたほか、失業率上昇、平均時給の伸びが鈍化するなど総じて弱い内容であり、米金利低下、ドル安で反応した。4日の英総選挙では労働党が大勝。議席は412と過半数(326)を超え、2010年以来14年ぶりの政権交代が実現した。事前予想通りの結果で市場の反応は限定的だったが、どちらかというとポンドにはポジティブな内容だ。14年に及ぶ保守党政権ではブレクジットをはじめ特に後半に混乱が目立ったため、労働党の安定多数確保によって政治的安定が期待できるためだ。また、スコットランド国民党(SNP)の大幅議席減により、スコットランド独立の機運が再燃するリスクは低下した。

第2週の英ポンドは対ドルで大幅に上昇。11日公表の米6月CPIが前月比▲0.1%と市場予想(同+0.1%)を大幅に下回る結果となったことを受けて、グローバルにドルが下落した。また、BOEの8月会合での利下げ開始という見方がやや市場で後退したことも影響している。BOEのビル・チーフエコノミストは10日、利下げはするかどうかよりも時期が問題、と次の行動が利下げであるという認識を示すと同時に、高インフレが持続するリスクに対する警戒姿勢を強調した。

第3週の英ポンドは対ドルで上下に振れ幅の大きい展開となったが、1週間を通して見れば対ドルで▲0.5%と下落した。基本的には米国主導の相場展開となった。週初は、トランプ前大統領の暗殺未遂事件を受けて、結果的にトランプ氏にさらなる追い風になるという見方がドルの押し上げ要因となった一方、16日に公開されたブルームバーグのインタビューの中で、トランプ氏が(主に円や人民元に対する)ドル高を批判する発言を受けて一転してドルは下落した。

第4週の英ポンドは対ドルで約▲0.4%下落と上値の重い展開。為替市場では日本円の大幅な上昇が目立っており、夏休みを前にポジションの巻き戻しが進んでいる印象。英国経済指標では、7月のPMI(速報)が発表。結果は製造業が6月の50.9から51.8に、サービス業が52.1から52.4に上昇し、底堅い結果となった。

■ 今月の見通し

7月の英ポンド相場は30日時点で対ドルでは+1.51%、対ユーロでは+0.55%上昇した一方、対円では▲3.61%下落している。

本稿執筆時点(7月30日)で8月1日に控えるBOEの金融政策決定会合での利下げ織り込みは5分5分だ。英国の6月CPIではサービス価格の高止まりが鮮明となったが、サービス価格に先行する傾向のある賃金の伸び率は5月に鈍化。また、6月の小売売上高は5月から大幅に落ち込んだ一方、7月PMI(速報)では景気回復への期待が継続しサービス価格に関連する項目は上昇が続いている。このように7月に公表された経済指標はまちまちなシグナルを発している上に、様々な一時的要因(例えば、6月CPIではホテル代が、米人気歌手テイラー・スウィフトの英国ツアーで押し上げられた)、労働力統計自体の信用度に対する疑念、といった問題がある。また、8月会合から新たに参加するロンバルデリ氏の政策スタンスも未知数の部分が大きい。ただ、利下げ・据え置きいずれの判断にせよ、サービス価格の高止まりのリスクを考慮する形で慎重な政策運営を継続する姿勢が打ち出されると見られる。ポンドは対ドルで底堅く推移すると見ている。

ポンドの対ユーロでの上昇は5か月連続となった。政治情勢の安定への期待と、英国の景気が相対的に底堅いことが背景にある。フランスやドイツをはじめ、ユーロ圏の主要国で政権与党の弱体化が鮮明となる一方で、英国総選挙の結果では労働党が議席過半数を獲得し、安定的な政権運営が可能となっている。また、7月のPMI(速報)では、ユーロ圏、とりわけドイツが危機モードからの脱却に苦闘する状況が鮮明となった一方で、英国は製造業・サービス業ともに中立水準の50を上回り、相対的に底堅かった。当面はこうしたユーロ圏との政治情勢・景況感の違いを意識したポンドの堅調さは続く公算が大きい。

ポンド/円は、6月末の203円39銭から7月11日時点で208円11銭まで上昇した後、25日には195円86銭まで▲10円以上下落。その後30日時点では199円台まで再びポンド高・円安が進んだが、同日引けにかけては日銀利上げ観測に伴い再度円高に戻した。25日にかけての値動きは、高金利通貨を買って、低金利通貨である円を売る「キャリートレード」の巻き戻しが主体だろう。両国の金利差は縮小するにしても高止まりする公算が大きいことを考慮すれば、長期的なポンド高・円安の流れの中の一時的な調整と見られるが、キャリートレードのポジションが巨額と見られることを考慮すれば、短期的には再びポンド安・円高に振れる可能性も否定できない。

■ 今月のつぶやき(現地からの声)

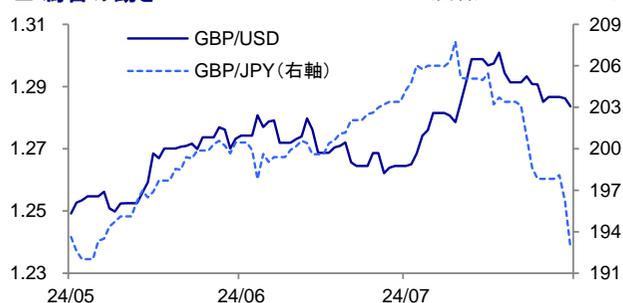
『当地の宣伝広告事情』

ロンドンに限らず、欧州の主要都市を歩いて感じるのには、中国や韓国の企業の宣伝広告の多さです。欧州に2回目、3回目の駐在という方に話を聞くと、2000年代前半は日本企業が広告でも欧州の主要都市を席巻していたといえますので、隔世の感があります。6月から7月にかけて行われた欧州サッカー選手権(ユーロ2024)でも、中国企業の広告が目立ちました。ユーロ2024にはもちろん中国代表は出場していませんが、積極的に欧州市場を攻略しようとする勢いがあることを感じさせます。

中国、韓国勢の勢いを感じずにはいられない状況だからこそ、日本企業の車や家電が街中で活躍しているところを見ると、勇気づけられます。パリ五輪でも、ワールドワイドパートナーとして、いくつもの日本企業が名を連ねています。8月初旬に、オリンピック観戦にパリまで行っていますが、選手の応援とともに、日本企業の広告にも注目していきたいと思います。

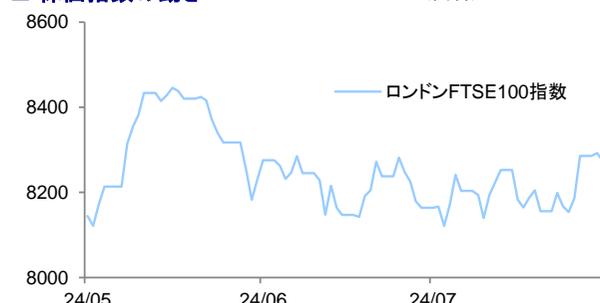
■ 為替の動き

(資料) ブルームバーグ



■ 株価指数の動き

(資料) ブルームバーグ



■ 先月の注目イベント

(資料) ブルームバーグ

発表日	イベント	期間	予想	結果	前回
7/1	ネーションワイド住宅価格指数(前月比)	6月	-0.1%	0.2%	0.4%
7/11	GDP	5月	0.2%	0.4%	0.0%
7/11	鉱工業生産(前月比)	5月	0.3%	0.2%	-0.9%
7/11	製造業生産(前月比)	5月	0.4%	0.4%	-1.6%
7/17	CPI(前年比)	6月	1.9%	2.0%	2.0%
7/18	週平均賃金(前年比)	5月	5.7%	5.7%	5.9%
7/18	失業率	5月	4.4%	4.4%	4.4%
7/19	小売売上高(前月比)	6月	-0.6%	-1.2%	2.9%
7/24	製造業PMI	7月	51.0	51.8	50.9
7/24	サービス業PMI	7月	52.5	52.4	52.1

豪ドル相場

予想レンジ: AUD/USD 0.6360 ~ 0.6760
AUD/JPY 95.50 ~ 100.50

アジア・オセアニア資金部 シドニー室 川口 志保

■ 先月の為替相場

7月の豪ドルは0.6670近辺でスタートし月中に0.68近辺まで上昇。但し月末にかけては0.65台前半まで下落した。月初、米大統領選でのトランプ氏勝利への警戒感などで米金利上昇後、パウエルFRB議長が米労働市場は適切に冷え込みつつあるとの見解を示し米金利が低下。また豪5月小売売上高が市場予想を上回った事や軟調な米指標を背景に小高く推移。5日、米6月非農業部門雇用者数の前月、前々月が下方修正され、平均時給も鈍化し米金利は低下。豪ドルは0.67台半までじり高上昇。11日は米6月CPIがインフレ鈍化を示唆し一部で9月利下げ観測が高まり、ドル売りから0.68手前まで上昇した。但しこれまでレンジ取引が続いていた為、豪ドルの利食いが相次ぎ0.67半ばまで戻した。ドル円は161.60円から157.40円へ下げ中、豪ドル円は109.20円から107円までの下げを記録。12日はドル円は日銀による「レートチェック」が行われたとの憶測が燃る中、159円台前半から157円台前半で終始し、豪ドル円は107円後半から106円台後半での振幅。15日、中国4～6月期GDP(前年比)や中国6月小売売上高が予想を下回った事で内需低迷が示唆され、豪ドルは0.67台半ばまで下落した。16日、堅調な米6月小売売上高を背景とした米金利上昇や銅価格下落に豪ドルは0.67台前半まで下落。18日、豪6月雇用統計で労働市場の堅調さが示され、次回RBA会合での利上げ期待から小幅上昇も、米株下落で一時0.67台を割り込んだ。19日は更に0.6681まで下押し。22日、中国ローンプライムレートが予想外に引き下げられ、人民元売りが強まると連れ安の展開となり、米金利が上昇すると0.6640近辺まで更に下落幅を拡大した。23日は0.6610近辺まで下落。金融政策正常化を巡る日本政府関係者の発言を背景に円高が進行し、豪ドル円は102.95円近辺まで下落した。24日、軟調な商品価格や円キャリートレード巻き戻し、リスクオフの流れで一時0.6578まで下落。尚、日銀による利上げ観測の高まりから円が上昇する中、豪ドル円は103円台から101円台まで下落。25日、リスク回避の流れから下値追いで0.6515まで一時下落。日銀会合を控えたポジション調整から円が上昇し、豪ドル円は一時99円台前半まで下げ幅を拡大した。米4～6月期GDP(速報値)では予想以上に成長が加速した事が示され、株価が上昇。この流れから豪ドルも上昇に反転し、0.6540近辺で引けた。26日、米6月PCE価格指数がほぼ予想通りだった事を受けて、米国の9月利下げ観測が強まり、0.6550近辺まで上昇。

■ 今月の見通し

8月の豪ドルは下げ幅を拡大する可能性に留意したい。低迷する中国内需や地政学リスクの再燃、豪4～6月期消費者物価指数のトリム平均の鈍化により8月RBA会合での利上げ期待剥落したこと等が主な理由。

中国6月消費者物価指数は前年比+0.2%となり、ベース効果が期待されていたにもかかわらず前回値、予想を共に下回った。同生産者物価指数も前年比▲0.8%となり、いずれも中国の内需の弱さと企業利益圧迫が示唆される結果となった。中国4～6月期GDP(前年比)は前回値+5.3%から+4.7%へ減速した。不動産投資が引き続き不振のほか、消費の伸び悩みが背景。中国6月小売売上高も伸びが鈍化し、減速基調が鮮明になった。いずれの指標でも中国内需低迷が示唆されたことで豪ドルの重しとなっている。また22日に中国人民銀行が経済成長後押しの為、7日物リバースレポ金利とローンプライムレートを引き下げたが、FRBによる利下げを待たなかった事で中国経済への下押し圧力を中国政府が認識しているととれる。故に米国の利下げに入った局面で、中国が更なる利下げを行う可能性がある。そうなれば中国元は下押し、となり豪ドルが連れ安となる事を見込む。

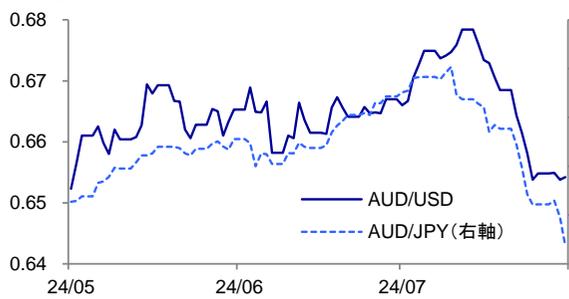
地政学リスクに関しては、7月27日のゴラン高原へのロケット弾攻撃の報復措置として、30日にイスラエル軍がレバノンの親イラン民兵組織であるヒズボラの司令官を標的にレバノンの首都ベイルートを攻撃した。地政学的緊張の高まりから安全資産としての米国債、金などの逃避買いが先行。米国債利回りが低下、米株やリスク資産が下落した事を背景に豪ドルは底這いで推移。今後も地政学リスクが加速し、全面戦争となる懸念が燃る。

31日に発表された豪4～6月期は財・サービスのインフレが前年比で共に上昇したもの、トリム平均の伸びが鈍化しており、8月RBA会合での利上げ期待が一先ず後退した事から豪ドルが0.64台へ下落した。主だった上昇材料がなくなった事で今後豪ドルは下値追いつける可能性がある。8月6日(火)に開催されるRBA会合では未だ利上げを議論する余地は孕んでいるものの市場の大半は年内据え置きを見込んでおり、利上げを織り込む動きはなくなった。故に8月は豪ドルが下値を探る動きを予想する。

この他、日銀が0.25%の利上げと国債の減額の同時決定を発表し、円金利上昇から円買いとなった。豪ドル円は97円台まで下落し、月間高値の109円から12円の下げとなったが、今後更なる追加利上げのシグナルが出るようであれば利食いは一巡後に円高方向で推移することを見込む。

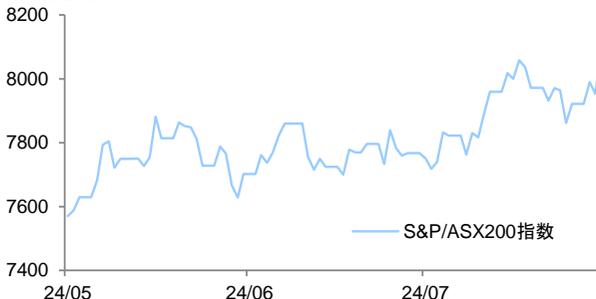
■ 為替の動き

(資料) ブルームバーク



■ 株価指数の動き

(資料) ブルームバーク



■ 先月の注目イベント

発表日	イベント	期間	予想	結果	前回
7/3	小売売上高(前月比)	5月	0.3%	0.6%	0.2%
7/4	貿易収支	5月	A\$6328m	A\$5773m	A\$6027m
7/18	雇用者数変化	6月	20.0k	50.2k	39.5k
7/18	失業率	6月	4.1%	4.1%	4.0%
7/18	正規雇用者数変化	6月	-	43.3k	41.3k
7/18	非常勤雇用者数変化	6月	-	6.8k	-1.9k
7/18	参加率	6月	66.8%	66.9%	66.8%
7/31	小売売上高(前月比)	6月	0.2%	0.5%	0.6%
7/31	CPI(前年比)	2Q	3.8%	3.8%	3.6%
7/31	CPIトリム平均値(前年比)	2Q	4.0%	3.9%	4.0%

カナダドル相場

予想レンジ: USD/CAD 1.3500 ~ 1.3900
CAD/JPY 108.00 ~ 116.00

米州資金部カナダ室 芦崎 瑞穂

■ 先月の為替相場

2日、米5月JOLTS雇用動態調査の予想を上回る結果がUSDドル買いを誘発。しかしECB主催のフォーラムで、パウエルFRB議長から“物価はディスインフレ傾向の再開を示すようになった”とのハト派発言があり、USD/CADは1.3668まで値を下げた。
3日米6月ISM非製造業景況指数が予想外の50割れとなったことや、ADP雇用統計や米新規失業保険申請件数が悪化したことを受けUSDドルが弱含み、USD/CADは1.36台前半で推移。5日の米6月雇用統計では非農業部門雇用者数が予想を上回ったものの、前月分と前々月分が大幅に下方修正された。失業率は3か月連続で悪化、賃金上昇率は低下し、米労働市場の緩みが示される内容となった。一方、カナダ6月失業率も2年5か月ぶりの高水準となり、カナダドルが対USDドルで1.36台半ばまで売られる展開となった。
11日米6月消費者物価指数(CPI)は、総合とコアのいずれも予想を下回り伸び率が鈍化。FRBが9月に利下げをすとの期待が高まり、USD/CADは一時1.3589(月間安値)まで下落した。
15日は米大統領候補のトランプ氏暗殺未遂事件を受けて、同氏が11月の大統領選で勝利する可能性が高まったとの報道に、市場はUSDドル買いで反応。
また、中国のGDP(第2四半期)の伸びが低下し、原油価格が下落したことを受けカナダドル売りが進みUSD/CADは1.36台後半へと上昇。
16日のカナダ6月CPIは総合、コアのいずれも予想を下回り低下。カナダ中銀の利下げ観測が高まりUSD/CADは1.37を上抜けたが、FRB当局者からの年内利下げを示唆するハト派発言に上値を押さえられ伸び悩む。21日にバイデン米大統領が選挙戦から撤退したとの報道が伝わると、トランプ氏再選を織り込んだトランプトレードが活発化し、USD/CADは1.37台半ばを上抜け続伸。
24日のカナダ中銀会合では、政策金利が0.25%引き下げられ4.5%に決定された。カナダドル売りが加速し、USD/CADは1.381付近まで上昇。月末は米第2四半期GDP速報値で米経済の堅調さが示されたことや、米コアPCEデフレーター伸びがやや加速したことがUSDドル買いの材料となり、USD/CADは1.358台半ばを上抜け上昇。FOMCを控え様子見ムードが強くなり、狭いレンジで推移した。

■ 今月の見通し

カナダ中銀は、市場の予想通り2会合連続で政策金利を0.25%引き下げ、4.50%に決定した。インフレ率が中銀の予想に沿って低下し続けられれば、政策金利はさらに引き下げられると予想するのが妥当、との見方を示した。ただし同時に、住宅やその他のサービスなどの物価上昇圧力がインフレを押し上げていることから、金融政策の決定は今後のデータ次第とのスタンスは維持された。
また特に家計支出の減少が顕著で経済の全体的な弱さへ懸念が示され、インフレ率2%への目標達成の目途が立ち、供給過剰が拡大する中、下振れリスクは金融政策の審議において一段と重みを増しているとした。なお、同行が重視するコアインフレ率は2024年後半に約2.5%に減速し、2025年を通じて物価上昇圧力は徐々に緩和されると予想。GDP成長率は借入コストの低下による家計支出や設備投資の回復、堅調な輸出によって2024年後半から2025年にかけて上昇すると予想されており、2024年は1.2%、2025年2.1%、2026年2.4%との予測値が示された。市場では次回9月の会合での利下げ確率は70%ほどに高まっている。9日の雇用統計や20日のCPIの結果が利下げ観測に大きく影響すると思われる。

11月の米大統領選挙が近づくにつれ、米政治動向が市場へ影響し始めている。米大統領選でトランプ氏が再選となれば、その政策内容からインフレと金利が上昇し、USDドル高が進行すると予想される。
今月は2日の米雇用統計や14日の米消費者物価指数に、FRBによる9月の利下げ観測が左右されると予測される。
また、市場は22-24日ジャクソンホール会議でパウエルFRB議長から米9月の利下げが示唆される可能性があるとして期待しており、大きな注目が集まる。今月も引き続き米大統領選の動きには注目したい。バイデン氏が選挙戦を撤退し、民主党では19-22日党大会に向け、ハリス副大統領が同党の大統領候補に指名されることが確実視されている。トランプ優勢の状況が変わる可能性もあり、USDドル高の動きも鈍ると予想される。
カナダ・米国共に、利下げ決定はデータを重視していることから、市場は経済指標の結果や要人発言の内容に敏感に反応すると思われる。米労働市場の悪化や、米経済の減速感が高まれば、利下げ観測も高まりUSDドルが大きく下振れると予想される。今月USD/CADは1.3500-1.3900での推移を予想する。

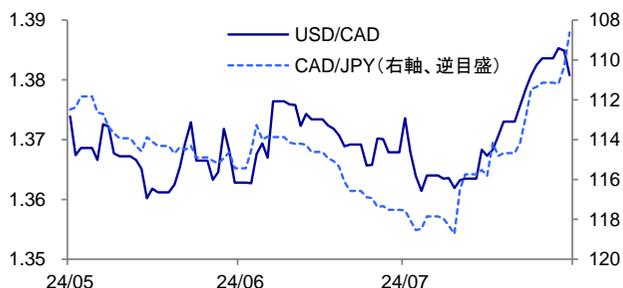
■ 今月のつぶやき(現地からの声)

『当地の宣伝広告事情』
好きな番組が中断されるとの理由で、広告はあまり好まれてはいません。可能な限り広告をスキップしたり、ブロッカーをインストールしたり、設定の変更を行って見ないようにする人が多いようです。それでも、オリンピックなどの大きなイベントの放送がある時は、スポンサーが張り切って凝った広告を作ります。有名な選手もCMに多数出演しており、視聴者の関心度が高いです。ドラマ性が高く、涙を誘うものもあります。ストーリーに力を入れすぎてCMの最後まで見ないと、何の企業のCMかが分からないことも少なくありません。
カナダでは、同国で許可されたオンラインカジノが合法となっており、健全なイメージのあるオリンピックなどのスポーツイベントでも、オンラインカジノのCMが多く流れます。カナダには100 近くのカジノがあり、1985年にカナダ政府がギャンブルに関する法律を各州に委ねて以来、その数を増やしているようです。もちろん他の国と同様にギャンブル法が施行され、明確な規定がありますが、グレーゾーンもあるようです。広告によってギャンブルをする人の数は急増、カナダ政府の収入源としても大きなプラスとなったようですが、ギャンブル依存症者の増加など、悪影響もあり度々問題視されています。

ほとんどのカナダ人が知っている有名なものとして、大手ビール会社、モルソンの広告が挙げられます。「ジョー・ザ・カナディアン(I AM CANADIAN)」と題されるこのCMは、もう20年ほど前に作成されたものですが、YouTube で簡単に見られます。カナダ“あるある”が上手くまとめられており、カナダの人々の愛国心をくすぐる、印象深いCMの一つとなっているようです。

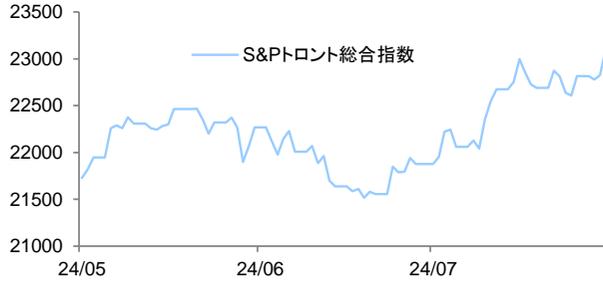
■ 為替の動き

(資料) ブルームバーク



■ 株価指数の動き

(資料) ブルームバーク



■ 先月の注目イベント

発表日	イベント	期間	予想	結果	前回
7/2	S&Pグローバル・カナダ製造業PMI	6月		49.3	49.3
7/5	雇用ネット変化率	6月	25.0k	-1.4k	26.7k
7/5	失業率	6月	6.30%	6.40%	6.20%
7/12	住宅建設許可(前月比)	5月	-5.2%	-12.2%	23.4%
7/15	製造業売上高	5月	0.20%	0.40%	1.40%
7/16	住宅着工件数	6月	254.1k	241.7k	264.9k
7/16	CPI(前年比)	6月	2.8%	2.7%	2.9%
7/16	CPI季調前(前月比)	6月	0.1%	-0.1%	0.6%
7/19	小売売上高(前月比)	5月	-0.6%	-0.8%	0.6%
7/24	カナダ中銀政策金利決定会合		4.50%	4.50%	4.75%

韓国ウォン相場

予想レンジ:	USD/KRW	1360	~	1400	(注) 100韓国ウォンあたりの対円レート
	KRW/JPY	10.79	~	11.47	
	JPY/KRW	8.72	~	9.27	

東アジア資金部ソウル資金室 山内 脩平

■ 先月の為替相場

7月のドル/ウォン相場は概ね1,380ウォン台前後で揉み合い推移。月初のドル/ウォンは1,382.0ウォンでオープン。2日から3日にかけては米大統領選においてトランプ氏が優勢と報じられていることから、大幅な減税と財政赤字の拡大懸念が強まり米長期金利が上昇。韓国6月消費者物価指数が市場予想を下回ったこともあり、金利差拡大が意識され一時1,391ウォンに上昇した。しかし、4日は前日の米経済指標の冴えない結果を受けて1,380ウォン付近まで下落。5日も軟調推移が継続し、一時1,376ウォンまで下落した。

翌週8日も1,376ウォン付近でオープンし、材料乏しい中実需買いにサポートされ1,380ウォンを回復。翌日以降は中国のインフレ鈍化から人民元安が進行。ウォンも連れ安となり、1,388ウォンまで上昇した。11日に実施されたBOK会合では市場予想通り、政策金利の維持(3.50%)が決定されるも、利下げ開始時期を巡る具体的なヒントが得られなかったことでウォン買いが強まり、海外時間に発表された米6月CPIが予想を下回るとドル売りが強まり、1,370ウォンちょうど付近まで下落した。12日にはドル売りが一服し、1,375ウォン付近で引けた。

翌週15日は1,377ウォン付近でオープン。前週末にトランプ氏が演説中に銃撃され、同氏の支持率が上昇したことから、月初同様にドル買いが優勢となり16日にかけて1,387ウォンまで上昇。17・18日以降は米利下げ開始を期待した米金利低下によるドル売りにより1,370ウォン台半ばまで下落するも、ECB理事会後にユーロ安とともにドル買いが強まり、19日海外時間にかけて1,390ウォン台に上昇した。

翌週22日は1,389ウォンでオープンした後、1,400ウォンの節目が意識され上値が押さえられるも、ハイテク株安に伴う韓国市場からの資金流出圧力がウォン売り圧力に。1,380ウォン台半ばで揉み合い推移する展開が続いた。25日に発表された第2四半期GDPは1年半ぶりに前期比マイナス成長を記録し、ウォンは若干弱含んだ。26日は1,385ウォン付近でクローズ。

翌週29・30日は主要中銀イベントや経済指標の発表を週半ば以降に控える中で方向感に乏しい推移。29日に1,385ウォン付近でオープンした後、30日15時半現在1385.3ウォンで推移。

■ 今月の見通し

8月のドル/ウォンは引き続き1,300ウォン台後半で揉み合う展開を予想。7月11日のBOK会合では声明文にて「十分な期間を通じて景気抑制的な政策スタンスを維持しつつ、利下げのタイミングを検討する」と表明。李総裁は会見で委員2人が今後3か月以内の利下げに前向きな姿勢を示し、残る4人が現状維持を支持したと発言した。韓国が米国に先んじて利下げに動けば、韓米金利差拡大からウォン安が進行することが想定されほか、先々の利下げを見越して足許住宅関連取引が増加し、家計負債が急増していることもBOKの利下げをためらわせている。一部では8月会合での利下げ開始を予想する向きもあるが、実際にはより慎重に海外要因を見極めた上でのオペレーション、米国の利下げ開始を待ってから韓国も利下げを開始するという方が現実的だろう。

実需面は引き続き好調で6月の輸出は前年比+5.1%。半導体やITが牽引している。貿易収支は13か月連続の黒字を記録し、黒字幅は約80億ドルと2020年9月以来最大の水準を記録した。個人消費の弱さなどから第2四半期のGDPが前期比マイナス成長だったことは気がかりも、良好な第1四半期の反動による部分も大きく、堅調な輸出動向は今後米政策金利低下局面でウォン買いのサポート要因となろう。

上記より、8月月初にかけて主なイベントを通過した後は、材料の出尽くしと夏枯れ相場により方向感に乏しい推移となり、1,370ウォン~1,390ウォンを主なレンジとした推移を想定する。

■ 今月のつづやき(現地からの声)

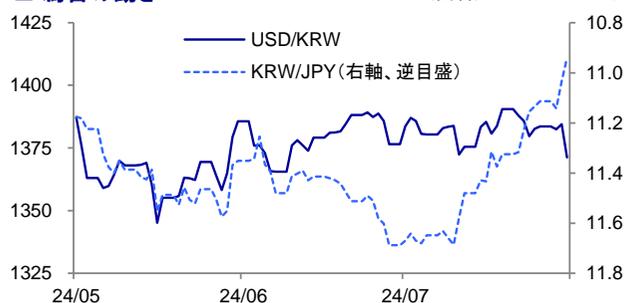
『当地の宣伝広告事情』

「センイル広告」という言葉をご存じでしょうか。センイルとは韓国語で誕生日を意味します。センイル広告は主にアイドルや芸能人を応援する広告で、所謂「推し」の誕生日などにファン個人やグループで広告を出したりします。韓国発のカルチャーとされており、地下鉄の駅構内や、バス停、街頭ビジョンなどの媒体や、ときにはカップホルダーにも広告が見られるようです。広告の値段もバラバラではありますが、安いケースだと数万円程度から始められるようです。芸能人のインスタグラムなどで、街中のセンイル広告とともに本人が撮った写真がアップされることもあります。

日本でも一般的になってきたと聞いていますが、センイル広告を検討する際には、事前に肖像権等権利関係の確認を芸能人の所属事務所と行う必要があるとのことですので、ご注意ください。

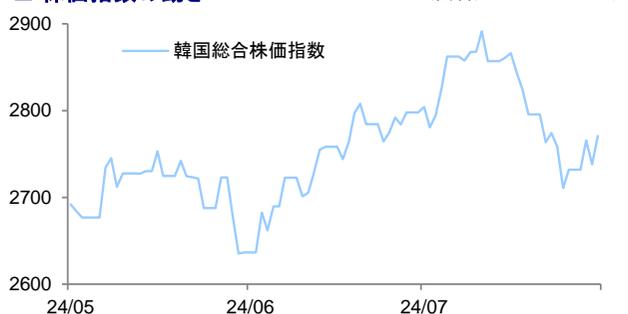
■ 為替の動き

(資料) ブルームバーク



■ 株価指数の動き

(資料) ブルームバーク



■ 先月の注目イベント

発表日	イベント	期間	予想	結果	前回
7/1	貿易収支	6月	5700M	7999M	4957M
7/1	輸出(前年比)	6月	4.4%	5.1%	11.7%
7/1	輸入(前年比)	6月	-4.7%	7.5%	-2.0%
7/2	CPI(前年比)	6月	2.6%	2.4%	2.7%
7/10	失業率	6月	2.8%	2.8%	2.8%
7/11	BOK政策金利	7月	3.5%	3.5%	3.5%
7/24	消費者信頼感	7月	-	103.6	100.9
7/25	GDP(前年同期比)	2Q	2.5%	2.3%	3.3%
7/31	鉱工業生産(前年比)	6月	2.8%	-	3.5%

台湾ドル相場

予想レンジ: USD/TWD 32.30 ~ 33.30
TWD/JPY 4.50 ~ 4.75

東アジア資金部台北室 久本 和樹

■ 先月の為替相場

7月のドル/台湾ドルは上昇した。

月初の7月1日は32.470でオープン。米大統領選を控える中、トランプ氏の当選確率が上昇していたことを受けて米金利が上昇。ドル買いの圧力が高まり、32.60台後半まで上昇。しかしその後、米6月ADP雇用統計や米6月ISMサービス業景況感指数、米6月雇用統計等の米経済指標が軟調な結果となったことを受けて、ドル売りが優勢な展開となり一時32.395まで下落した。

月央になると、9日海外時間に実施されたFRBのパウエル議長による議会講演において、利下げに対して積極的な姿勢が見られなかったことで、グローバルにドル高が進行。その後、11日海外時間に発表された米6月CPIは市場予想を下回る軟調な結果となったものの、ドル/台湾ドルは32.50近辺で底堅く推移。トランプ氏の発言力が高まる中、地政学リスクを警戒する動きからリスクセンチメントが悪化し、台湾株が急落。外国人投資家による台湾株売りがまとまって見られ、ドル買いの圧力が優勢な展開となると、32.60台まで上昇した。

月後半に入ると、18日海外時間に発表された米7月フィラデルフィア連銀製造業景況感指数が市場予想を上回る結果となり米金利が上昇していた他、19日には台湾上場企業より配当金支払いが行われていたこと等を背景に台湾ドル売りが加速。また、その後月末にかけては米半導体大手企業決算が市場予想対比較調な結果となったことで米ハイテク株が下落する中、台湾株の下落も一段と加速。台湾ドル売りが一段と進み、一時約8年振りの高値となる32.895まで上昇する展開となった。

■ 今月の見通し

8月のドル/台湾ドルは揉み合いの推移を見込む。

7月は米大統領選を控え、トランプ氏の当選確率が上昇する中、地政学リスクの高まりが意識されアジア通貨売りが進んでいた他、米ハイテク株決算が市場予想対比較調な結果となったことを背景にリスクセンチメントが急速に悪化。米6月CPIが軟調な結果となったことや、前ニューヨーク連銀総裁のダドリー氏より「FOMCは利下げすべき」との見解が示されたことを受けて米金利は急速に低下する展開となったが、台湾ドル売り圧力が根強くドル/台湾ドルは約8年振りの高値となる32.895まで上昇する展開となった。

8月のドル/台湾ドルについては、揉み合いの推移を見込む。台湾においては金融政策決定会合は予定されていないが、米国においては経済指標に落ち着きが見られる中、利下げ期待が高まりやすく、グローバルにドルには下押し圧力がかかりやすいであろう。一方で資金需給に目を向けると、台湾ドルについては、8月までは台湾上場企業による配当金支払いなども控えている他、台湾株の下落が進む中、外国人投資家による投資資金引き上げが継続する場合、台湾ドル売りが優勢となりやすいであろう。その為、ドル/台湾ドルについては方向感に欠ける揉み合いの推移を見込む。

■ 今月のつづやき(現地からの声)

『当地の宣伝広告事情』

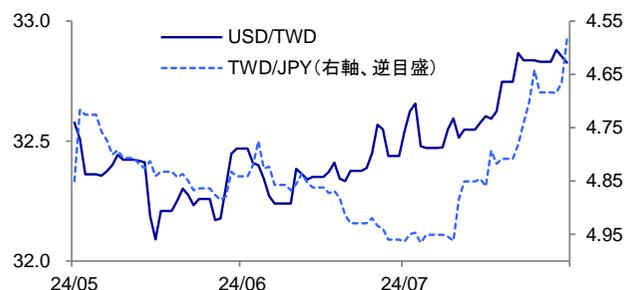
一般的に宣伝広告手法というと、テレビCM等が代表的なものだと思われがちですが、実は台湾においてはそうではありません。台湾ではテレビのチャンネルが100以上あり、1チャンネルあたりの視聴者数がどうしても少なくなってしまうため、影響力が小さくなってしまっています。

そんな台湾では、SNSを用いた宣伝広告が主流となっています。決済手段としても浸透しているLINEや、Google、Facebook等を活用した宣伝広告市場が足許急拡大しており、EC業界、アプリ・ゲーム、美容業界などで活用されています。

半導体メーカーの一大拠点である台湾ならではの宣伝広告事情となっております。

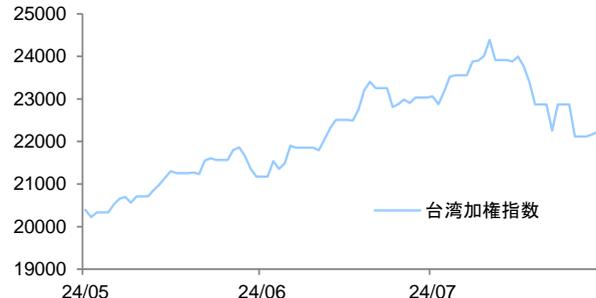
■ 為替の動き

(資料) ブルームバーク



■ 株価指数の動き

(資料) ブルームバーク



■ 先月の注目イベント

発表日	イベント	期間	予想	結果	前回
7/5	外貨準備高	6月	-	573.30B	572.80B
7/5	CPI(前年比)	6月	2.30%	2.42%	2.24%
7/9	輸出(前年比)	6月	11.45%	23.50%	3.50%
7/9	輸入(前年比)	6月	15.00%	33.90%	0.60%
7/9	貿易収支	6月	6.66B	4.68B	6.05B
7/22	輸出受注(前年比)	6月	12.50%	3.10%	7.00%
7/22	失業率	6月	-	3.34%	3.35%
7/23	鉱工業生産(前年比)	6月	-	13.23%	16.06%

(資料) ブルームバーク

香港ドル相場

予想レンジ: USD/HKD 7.7800 ~ 7.8200
HKD/JPY 19.00 ~ 20.00

東アジア資金部 Ken Cheung

■ 先月の為替相場

【7月の香港ドル直物相場】

香港ドルの直物相場は7.800台から7.815台のレンジで推移した。FRB(連邦準備制度理事会)の政策金利切り下げに対する市場予測が強まり米ドルが売られた事や、配当金支払いのための香港ドル需要が直物相場を下支えした一方で、資金流出の動きが上値を抑えた。中国の軟調な経済指標や三中全会において大規模な経済刺激策が示されなかったことから、中国や香港への投資意欲が減退しハンセン株指数は17,000台まで下落した。中国本土投資家によるストックコネク(中国本土市場との株式相互取引制度)を通じた資金流入も見られたが、香港ドル相場を後押しするほどの勢いはなかった。翌日物のフォワードポイントが-1.5ポイントで推移する中、ドル買い/香港ドル売りのキャリートレードが選好された事も香港ドル高の妨げとなった。また、6月にはIPO活動が活発化したものの全体的な市場のセンチメントは弱気だった。香港住民による中国本土での消費活動の増加を背景に、香港域内小売売上高が3か月連続で前年比マイナスとなり、香港PMI(購買担当者景気指数)は2か月連続で基準である50の水準を下回るなど香港の経済成長見通しは再び悪化している。不動産市場も依然弱く、住宅購入制限が解除されているにも関わらず中原城市領先指数(CCL指数)は7年ぶり以上の低水準に落ち込み、底が見えない状況となっている。

【7月の香港ドル金利市場】

短期の香港ドルHIBORカーブは1か月物は配当金支払いによる堅調な需要によって4.6%台で安定推移したものの、3か月物についてはFRBによる9月の政策金利切り下げが意識され、約10bp(ベースポイント)低下して4.6%付近で推移した。香港ドルの資金需要は低調であり、中国及び香港への弱気な見通しも背景に米金利対比1か月物は約70bp、3か月物は約60bp下回って取引された。尚、アグリゲートバランスに関してはHKMAによる香港ドル買い為替介入は起こらず、引き続き450億香港ドル近辺にて推移していたことから、香港ドル短期金利への影響は限定的だった。また、中期の香港ドルスワップ金利についても低下。米国のFRBによる利下げ観測が高まった事に伴い、香港ドルスワップ金利のキャリートレード(3年固定金利払い、3か月物香港ドル HIBOR受け)+75bpから+100bpまで更に拡大した。

■ 今月の見通し

【8月の香港ドル直物相場】

香港ドルの直物相場は7.80付近で向こう数か月間は推移すると考えている。市場ではFRBによる早期の利下げが見込まれているものの、2020年に起きた危機対応的な急激な利下げではなく、2019年のような段階的な利下げが行われる限り香港ドルは安定的に推移していくとみている。配当金の支払いやストックコネクによる資金流入は継続見込みではあるものの、外国資本による中国及び香港への投資削減がその影響を相殺するだろう。トランプ氏の大統領就任の可能性が高まれば、対中貿易施策が意識され、外国人投資家による資金引き上げ圧力も強まるだろう。また、株価が低迷する中で今後のIPO活動が香港ドル需要を押し上げる可能性も低いと考えている。

【8月の香港ドル金利市場】

直近数か月で香港ドルが取引バンド内の香港ドル高上限である7.75付近で取引される可能性は低く、HKMAのアグリゲートバランスも現状の450億香港ドルから変更はないだろう。また、FRBが利下げを行ったとしても香港の銀行は恐らくプライムレートを引き下げない可能性は高い。加えて、配当金の支払いを目的とした短期の資金需要が短期の香港ドル金利を下支えするとみている。しかし、長期金利については米金利の低下に合わせて香港ドル金利も低下していくだろう。全体として軟調な香港ドルの資金需要から米ドル金利を下回る水準で推移するだろうが、米国の利下げに伴い、両者の金利差は縮小していくと見込んでいる。

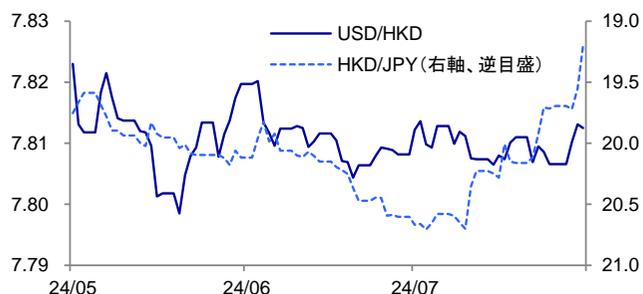
■ 今月のつづやき(現地からの声)

『当地の宣伝広告事情』

香港では特定の産業の広告を多く見かける事になります。例えば高級ショッピングモールに出店するようなファッションブランド、スーパーや定期的に大がかりなプロモーションを行う大手外食チェーンといった小売業界や、航空会社、香港観光局といった観光関連の広告を多く見かけます。銀行や保険会社など金融業界の広告も盛んであり、このセクターは特にトレンドを感じる事ができます。例えば一時期暗号通貨取引所の広告であふれていましたが昨今はほぼ見かける事はありません。香港の高い人口密度を考えると広告効果は絶大であり、その分広告費も高くなる傾向にあるといえます。

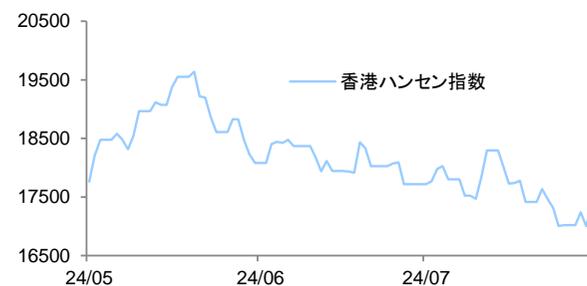
■ 為替の動き

(資料) ブルームバーク



■ 株価指数の動き

(資料) ブルームバーク



■ 先月の注目イベント

(資料) ブルームバーク

発表日	イベント	期間	予想	結果	前回
7/2	小売売上高(価額前年比)	5月	-10.8%	-11.5%	-14.7%
7/4	S&P Global Hong Kong PMI	6月	-	48.2	49.2
7/5	外貨準備高	6月	-	\$416.3b	\$417.2b
7/18	失業率(季調済)	6月	3.0%	3.0%	3.0%
7/22	CPIコンボジット(前年比)	6月	1.2%	1.5%	1.2%
7/25	輸出(前年比)	6月	13.1%	10.7%	14.8%
7/25	輸入(前年比)	6月	4.1%	9.0%	9.6%
7/25	貿易収支(HKD)	6月	-20.1b	-55.7b	-12.1b

中国人民元相場

予想レンジ:

USD/CNY	7.2000	~	7.3000
CNY/JPY	20.00	~	22.20
100JPY/CNY	4.5000	~	5.0000

みずほ銀行(中国)有限公司 中国為替資金部 末吉 小絵

■ 先月の為替相場

7月のドル人民元(USDCNY)は高値推移後月末に一時急落。

USDCNYは1日、7.26台後半でオープン。中国6月製造業PMIが2か月連続で50を下回る中、人民元安圧力がかかる地合いが継続。3日にはPBOC基準値が7.13台へ切り上がり実勢相場も日中レンジ上限近方の7.2737まで高値を更新する展開。その後、米6月ADP雇用統計等の労働関係指標が下振れたことでUSD売り優勢となるとUSDCNYは小幅に軟化し、5日は7.26台でクローズ。

8日、7.26台後半でオープン。週前半はPBOC基準値が元安寄りに設定されたことや、軟調な中国6月CPIの結果を背景に元安地合いが継続し、10日には7.27台後半まで上昇して年初来高値を更新。11日には高値警戒感から元買い戻しが優勢となり日中は7.26台後半まで下落、さらに海外時間には米6月CPIが市場予想を下回ったことに加え、日本の通貨当局が円買い介入を実施との一部観測報道を受けドル売りが強まると一時7.25割れまで急落する展開となった。

15日、7.25台前半でオープン。同日発表された中国2QGDPや中国6月主要統計が予想を下回る結果となったこと等で元売りが優勢となり、16日にかけて7.26台後半まで上昇。17日、USDJPYが急落する動きをきっかけにドル売りが優勢となると、USDCNYも7.25台前半まで下落。その後は米金利が上昇しドル高地合となり、19日は7.26台後半へ上昇。

22日、7.27台半ばでオープン。オンショア市場オープン前に7日物リバースレポレートおよびLPRの引き下げが公表され、オフショアでは一時的に人民元安圧力が増したが、オンショア市場では日中レンジ上限に上値を抑えられる形で7.27台前半を中心とした推移が継続。その後、24日の夜間取引時間に足元でUSDCNYとの相関が高まっているUSDJPYが大きく円買い調整する動きにつれて、人民元買いが強まり7.26台前半へ下落。25日もその流れが続いて一時7.20台半ばまで下落した。一巡後は下げ幅を縮小する動きとなり、26日は7.25レベルでクローズ。

29日もドル買いの流れが継続し、7.26レベルでクローズした。

■ 今月の見通し

8月のUSDCNYはドル高元安が優勢となる展開を予想する。

米国では、本欄執筆の7月30日時点で9月FOMCでの利下げを織り込む状況。31日まで開催のFOMCで当局者の認識を確認する必要はあるものの、利下げに向けた動きは今後も続いていくことが予想され、USDCNYの下落要因となると考える。但し、中米金利差は後述する中国の金利低下もあるため大きく縮小しておらず、USDCNYの下落は限定的と考える。

他方、中国国内では、7月に発表された国内主要統計・中国2QGDPの結果の多くが予想を下回る等、不動産市場を中心に経済回復が堅調とは言えない。係る中、中国人民銀行(PBOC)は7月22日に7日物リバースレポ金利およびLPRを、25日にはMLFの金利の引き下げを実施。中国金利の低下圧力が高まる中でUSDCNYも元安地合いが続くと考えられる。また、7月15-18日の日程で開催された第20期中央委員会第3回全体会議(三中全会)では、「中国式現代化」を推進する方針が示された。三中全会で示された方針に基づく具体的な経済対策についても今後注目したい。

一方で、PBOC基準値は足元で7.13台の水準で設定されている。現在の2%値幅上限の水準は7.28手前の水準となっており、今後のUSDCNYの上昇幅は依然限定的ながら、徐々に年初来高値を更新していく流れには警戒したい。

その他、中国のサービス赤字や貿易黒字といった経常収支の観点や米国大統領選挙を巡るヘッドラインには引き続き注目。

■ 今月のつぶやき(現地からの声)

『当地の宣伝広告事情』

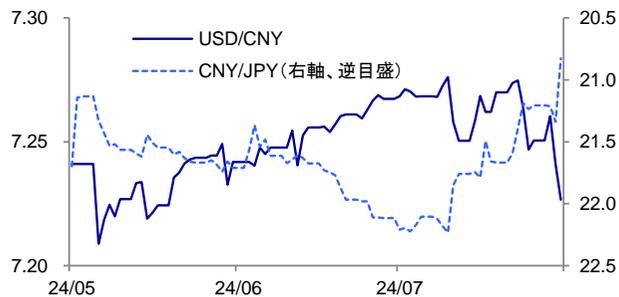
中国の広告事情と言っても難しい・・・とまずはインターネットで検索したところ、“中国広告”なる言葉を説明している記事がありました。中国はインターネットの閲覧規制があることから独自の市場を形成しており、その人口の多さも貢献し、古いデータながら2017年時点で4,000億元の市場規模と推察されています。同年の日本の規模は1.5兆円だそうで、当時の為替レートを適用しても日本の約4.5倍の規模とされています。

確かにインターネット上でも多くの広告を見かけますが、街中でも沢山の広告を見つめます。特に動画の広告が多く、地下鉄では改札付近にも、電車を待つホームの向かい側にも、電車の中にも動画の広告があります。(ただ、電車の中の広告は日本よりは少ないかもしれません。)また、雑居ビルのエレベーターでも、内側のドアが閉まったところに電光パネルがついており、上下に動いている間、音声付の動画広告が流れています。

あとは、タクシーでの移動中も運転席の後ろ側にテレビモニターが設置されており、広告が流れているので、後部座席に座っていると目線のすぐ先のモニターを見ることが出来ます。最近このモニターをスイッチオフすることができると判明したので、車酔い対策として私は車に乗ったら必ずモニターの電源を切るようにしています。

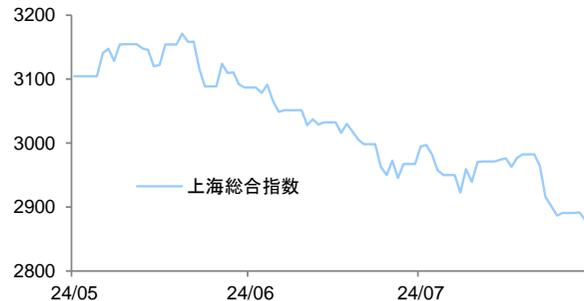
■ 為替の動き

(資料) ブルームバーグ



■ 株価指数の動き

(資料) ブルームバーグ



■ 先月の注目イベント

(資料) ブルームバーグ

発表日	イベント	期間	予想	結果	前回
7/1	財新製造業PMI	6月	51.5	51.8	51.7
7/3	財新非製造業PMI	6月	53.4	51.2	54.0
7/10	CPI(前年比)	6月	0.4%	0.2%	0.3%
7/12	貿易収支	6月	\$85.30b	\$99.05b	\$82.62b
7/15	小売売上高(年初来/前年比)	6月	4.0%	3.7%	4.1%
7/15	鉱工業生産(年初来/前年比)	6月	6.0%	6.0%	6.2%
7/15	GDP(前年比)	2Q	5.1%	4.7%	5.3%
7/22	LPR1年物	-	3.45%	3.35%	3.45%
7/22	LPR5年物	-	3.95%	3.85%	3.95%
7/25	MLF1年物	-	2.50%	2.30%	2.50%

シンガポールドル相場

予想レンジ: USD/SGD 1.3200 ~ 1.3700
SGD/JPY 110.00 ~ 118.00

アジア・オセアニア資金部 松本 彩花

■ 先月の為替相場

先月はSGD高が進行。月初USD/SGDは1.35台半ばでオープン。3日発表の米ISM非製造業景況指数が予想を下回ったことや、5日発表の米6月雇用統計が冴えない結果となったことを受け、ドル売り優勢の流れに。USD/SGDも緩やかに水準を切り下げる展開となり、5日には1.34台後半を付けた。その後は米6月CPIの発表待ちの状況につき、USD/SGDは1.35を挟みもみ合う展開に。9日のパウエル議長議会証言にて具体的な利下げ時期についての明言が避けられたことで米金利が上昇する局面も見られたが、USD/SGDに対する影響は限定的。

11日、注目されていた米6月CPIが前年比+3.0%と予想を下回り、FRBによる早期利下げ期待が再燃。ドル売りが急速に進み、USD/SGDも1.34台前半まで急落した。その後は16日発表の米6月小売売上高の堅調な結果を受け一時1.34台半ばまで上昇する場面も見られたが、米利下げに対する期待が強いことやトランプ氏によるドル高懸念発言等もあり、ドル売り基調が継続。

18日、米フィラデルフィア連銀景況指数が市場予想を大幅に上回ったことを受けドルが上昇。USD/SGDも1.34台半ば付近まで上昇し、その後は同水準にてもみ合う展開となった。23日、シンガポールの6月総合CPIは前年比+2.4%と予想を下回る結果となったが相場への影響は限定的。

24日、ダドリー・前NY連銀総裁が利下げに対して強気な発言をしたことを受け、USD/SGDは1.34台前半まで下落。26日にはMAS会合が開催されたものの、市場予想通り金融政策維持となったためイベントを無難に消化した。その後月末にかけてはFOMCを控え、相場の方向感乏しくUSD/SGDは1.34台前半での小幅な値動きとなった。

■ 今月の見通し

今月のUSD/SGD相場はSGD高方向に水準を切り下げる展開を予想。

先月、米6月CPIが予想対比下振れたことや、パウエル議長をはじめとしたFRB当局者発言においても利下げに対して進展を示すような情報発信が増えていることもあり、利下げ期待が一段と強まっている状況。インフレ圧力がここ数か月で徐々に緩和され、米労働環境も減速の兆しを示す中、USD/SGDはドル売りの流れから緩やかにSGD高方向へ水準を切り下げる展開となったが、今月も同様の流れとなることを予想。

シンガポールにおいては先月MAS会合が開催されたが、市場予想通り5会合連続で金融政策の現状維持となった。また、今年の総合インフレ率見通しを従前の2.5~3.5%から2.0~3.0%に引き下げたが、国内労働コストが再加速する可能性等を踏まえるとインフレ再燃リスクがあるとして金融緩和に対しては慎重姿勢。直近発表のシンガポール6月総合CPIについては前年同月比+2.4%と3年弱ぶりの低水準となりインフレの鈍化が確認できたが、金融緩和に対する具体的な言及や動きは特段見られない。上述より、USD/SGD相場については米利下げ期待を中心としたドル売りの流れが継続する可能性が高いと考える。

■ 今月のつづやき(現地からの声)

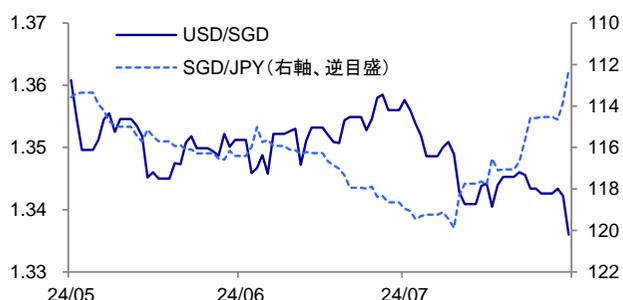
『当地の宣伝広告事情』
オンライン広告が主流になる中で、シンガポールでは年々広告が掲載できるビルボードや看板等が増加傾向にあるようです。オンライン広告は簡単にスキップできますが、交通機関や屋外広告等、人々の生活の動線上で広告することで宣伝したいプロダクトを人々の記憶に残す、認知してもらおうという狙いがあるのでしょうか。そもそもシンガポールは東京都23区ほどの小さい国で、人口密度もそれなりに高いので、交通機関や屋外での広告がかえって効率的という説もあるみたいです。私は毎朝地下鉄で通勤しているのですが、駅内の広告は約2週間ほどで入れ替わっている印象で、いつも同じ広告の前で電車を待っているからか確かに広告されている商品やサービスはなんとなく頭の片隅に残っているような気がします。

ただ、現地スタッフに実際のところを聞いてみると、やはり「今の時代、広告の主流はSNS!」とのこと。広告のプロでは全くないですが、デジタルとフィジカルの両方を駆使することで、宣伝効果を最大化できるのでしょうか。

(アジア・オセアニア資金部 松本 彩花)

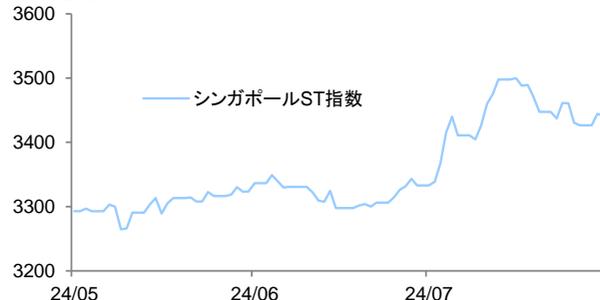
■ 為替の動き

(資料) ブルームバーク



■ 株価指数の動き

(資料) ブルームバーク



■ 先月の注目イベント

(資料) ブルームバーク

発表日	イベント	期間	予想	結果	前回
7/5	小売売上高(前年比)	5月	0.2%	2.2%	-1.2%
7/12	GDP速報値(前年比)	2Q	2.7%	2.9%	2.7%
7/17	非石油輸出(前年比)	6月	-1.3%	-8.7%	-0.1%
7/23	CPI(前年比)	6月	2.7%	2.4%	3.1%
7/26	鉱工業生産(前年比)	5月	-0.1%	-3.9%	2.9%

タイバーツ相場

予想レンジ: USD/THB 35.50 ~ 36.40
THB/JPY 4.20 ~ 4.35

アジア・オセアニア資金部 バンコック室 末廣 絢太

■ 先月の為替相場

7月のドルバーツは年内米国利下げが現実味を帯びてくる中で下落。36バーツ台後半の水準で月初の取引を開始。3日に発表された米6月ADP雇用統計、ISM非製造業景況指数がともに市場予想を下回る結果となり、米新規失業保険申請件数・継続受給者数も同国労働市場の軟化を示す結果となったことを受けて、ドル売り優勢の地合いに。5日の米6月雇用統計も冴えない結果であることが確認されたことから、ドルバーツは上値の重い推移が継続。36バーツ台半ば付近まで下落する展開となった。なお、途中、タイ政府高官より同国金融政策についての発言が確認されるも、相場への影響は軽微なものに留まっている。

中旬、11日には注目の米6月CPIが発表され、ヘッドライン・コアともに市場予想を下回る結果となり、ドルバーツは36バーツ台前半の水準まで下げ幅を拡大。その後、動きが一服する場面が見られるも、16日にクーグラーFRB理事、17日にはウォラーFRB理事と、Fed高官から相次いでハト派なコメントが確認され、ドルバーツは36バーツを割り込み、一時35バーツ台後半を付けた。

下旬、17日におよそ4カ月ぶりのドル安・バーツ高水準を付けた後、36バーツ台半ば付近まで反発する場面を見せるも、その勢いは長続きせず。再び下落に転じると、24日に発表された米6月新築住宅販売件数をはじめ、軟調な米国経済指標の結果を横目に上値の重い推移となり、36バーツちょうど付近まで下落。以降は月末に予定されている日銀金融政策決定会合やFOMC控え、同水準で方向感に乏しい推移が続いている。

■ 今月の見通し

8月のドルバーツ相場は、米国の利下げ動向の思惑に影響される中で、上値の重い推移を予想。

本欄執筆時点においては、7月30日から31日にかけて開催されているFOMCの結果は公表されていないが、利下げは見送りとの見方が大宗を占める中で、注目は9月利下げ示唆の有無、及びパウエル議長が足もとの米国の労働市場やインフレの動向にどの程度自信を示すか、といったところに集まっている。ただ、既に年内2回の利下げが市場に織り込まれている中で、その内容が9月以降の利下げパス見通しに影響を与えるものでなければ、為替相場への影響は限定的なものとなりそうだ。同FOMCの結果に加え、8月2日の米7月雇用統計をはじめとした経済指標、及び8月22日から24日にかけて開催されるジャクソンホール会議の内容から市場はそのヒントを探る展開となろう。

タイ国内に目を向けると、足もと、タイ政府肝いりの政策であるデジタルウォレット政策について、8月1日から受給者の登録が開始される等、新たな情報が伝わってきているものの、ドルバーツ相場への影響は見られていない。また、金融政策については、8月は主要中銀の会合が開催されない中、タイ中銀は8月21日に金融政策委員会の開催を予定している。特段大きな政策変更は想定し難い状況ではあるものの、前回会合(6月)時から相場の潮目が変わっていることを勘案すれば、声明文の内容等、詳細には留意が必要となろうか。ただ、従来の会合同様、特段のサプライズがなければ相場への影響は限られよう。

以上を踏まえると、タイ国内要因というよりは米国金融政策の動向にドルバーツが振られるという想定に立てば、引き続きドルバーツは上値の重い推移が続こう。一方、年内利下げが相応に織り込まれている中で、下落幅は前月対比限定的なものとなることを想定している。

■ 今月のつづやき(現地からの声)

『当地の宣伝広告事情』
当地で見かける広告のうち、最近、特に印象深いと感じるものを2つ挙げたい。

①BTS(高架鉄道)の広告

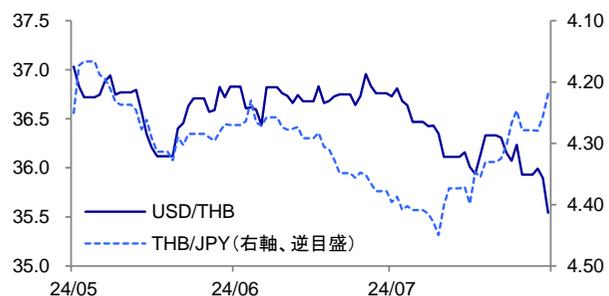
BTSでは駅のホーム、車両ラッピング、車両内の広告、と主に3箇所で見かけることができるが、特に最近増えたと感じるのが、日本旅行に関するものである。筆者のタイ語の能力ではタイ語広告の詳細を読み取ることはできないが、航空会社が日本旅行を促進するものや、「抽選で日本旅行が当たる！」といった類(と思われる)の広告を頻繁に目にする。ちょっと前にタイ人の訪日旅行者数が日本人の訪日旅行者数を上回ったことが話題となったが、当地の人々にとって、日本旅行がより身近になっているのだと感じるところである。

②看板広告

主に高速道路から見ることのできる巨大な看板広告が印象的である。高速道路から見えるという特性上、自動車に関する広告が多いが、筆者が当地に赴任した2年前と比べると、明らかにEVの広告が増えたと感じる。他地域と比べると、当地のEV普及は進んでいる状況であるが、こういったところからもその片鱗が見て取れる。

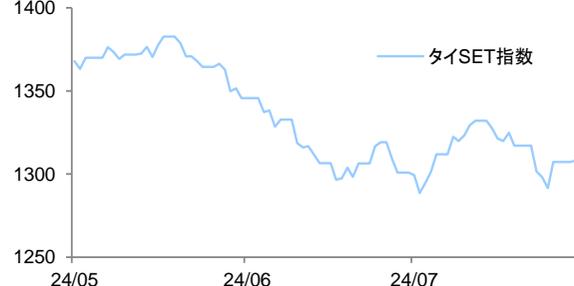
■ 為替の動き

(資料) ブルームバーク



■ 株価指数の動き

(資料) ブルームバーク



■ 先月の注目イベント

発表日	イベント	期間	予想	結果	前回
7/5	CPI YoY	6月	1.10%	0.62%	1.54%
7/5	CPIコアYoY	6月	0.42%	0.36%	0.39%
7/11	消費者信頼感指数	6月	-	52.6	54.3
7/25	自動車販売台数	6月	-	47,662	49,871

(資料) ブルームバーク

マレーシアリング相場

予想レンジ:	USD/MYR	4.54	～	4.67
	MYR/JPY	32.00	～	34.00
	JPY/MYR	2.94	～	3.13

マレーシアみずほ銀行 鈴木 一勲

■ 先月の為替相場

7月のリング相場は米利下げ予想時期の前倒しが進んだことで2024年1月以来のリング高水準をつけた。

4.71近辺で7月を迎え、馬製造業景況感が予想比悪化し、米新規求人数が予想を上回る2日・3日は週高値圏での推移となったが、米祝日前に発表された米景況感系指標が予想比大きく落ち込むと米金利の低下と共に4.71を割り込んだ。5日は米6月雇用統計の発表を控えていたため、日中は小動き。雇用統計は予想より良かった一方、5月分が大きく下方修正されて連休明けのリングは落ち着いた展開。

中旬、BNMのMPCが開催されたが、予想通り政策金利3.00%で据え置かれた。国内経済に対する評価も良好だったが、概ね予想通りの内容で相場は動意薄。但し、米6月CPIが2か月連続で予想に届かず、前年同月比マイナス圏に沈むと、FRB利下げ予想時期の前倒しと共にドル安が加速。その後も米期待インフレ率の低下が確認されてドルの重しとなった。18日には馬6月貿易統計が発表され、輸出の伸びが鈍化したものの、米金利低下のインパクトの方が強く、そのまま4.66近辺で推移。しかし、4.66ちょうど近辺では底堅く、レンジブレイクに失敗すると19日に馬2QGDPが前年同期比+5.8%と予想を大きく上回ってきたものの、米長期金利が上昇を続ける状況を横目に安値圏から反発して越週。

下旬、中国人民銀行がサブプライズで利下げに踏み切り、同国経済の先行き懸念から多くのアジア通貨の重しとなったが、リングは連れ安とならず4.68ちょうど付近で推移。馬6月CPIは5月分から横ばいの結果に市場は反応乏しかったが、週後半にはリング高が進み4.65台後半を示現。米2QGDP速報値の予想比上振れや米新規失業保険申請件数の減少がドル高に作用すると思われたものの、4.65台のままだ中旬以降のドル安水準で月末週へ。月末週は日銀やFRB等主要中銀のイベントを前にしながらもUSD/MYRはじりじりと下落。30日には一時4.61台をつけた。

■ 今月の見通し

8月のリング相場は引き続きドルの先安観から下旬のイベントで新たな材料がない限り、上値の重い展開が続くと予想。

本稿執筆時点では、まだFOMCの結果が判明していないものの、市場のコンセンサスでは今回無難に通過することになっており、特に大きな影響が無いと考えられる。7月上旬にあったパウエル議長の発言でも、直近の米経済指標から米経済は過熱していないということが述べられているほか、サブプライズインデックスも大きくマイナス圏に沈んだままであり、今後発表される米経済指標もFRBのインフレ対応に進展があったことを示すものが続きそうだと推測される。

マレーシア国内に目を向けると、2024年2月と4月にUSD/MYRが4.80近辺まで上昇して以降、経済指標は比較的良好な数字を見ることが多くなっている他、7月にあったBNMのMPCにおいても国内の個人消費が堅調であるというポジティブな評価がなされている。それを反映して速報値乍ら馬2QGDPも+5.8%と政府目標のレンジ上限である5%を抜けており、今年前半に強まったリング安圧力は後退したと評価してもいいように考えられる。もちろん、昨年発足したアンワル政権の政策遂行能力がまだ評価途上にあるため、MADANI経済10か年計画の進捗が芳しくなければ、リング安要素となるが、それが急に勃発する可能性は低いと見られ、マレーシア発のリング安の動きは当面無いと見ている。

また、時期的にも8月ということで市場参加者が夏季休暇で不在がちになるタイミングも重なり、FOMCや米雇用統計通過後はあまり大きな動きを伴わないと考えられる他、22～24日の予定で開催されるジャクソンホールシンポジウムの注目が高く、下旬まであまり動かないのではないだろうか。同シンポジウムにおけるFRB議長発言は常に注目度が高く、その内容次第では更にドル安が進むか、ドル売りが弱まってUSD/MYRが確りと推移するか大きく影響するところだが、パウエル議長の急な方向転換に賭けるよりも、ドル先安観が続く可能性の方が高いと思われるため、上値重い展開を予想する。

■ 今月のつぶやき(現地からの声)

『当地の宣伝広告事情』

マレーシアは多民族国家であることから、テストマーケティングの地に選ばれやすいようなので、宣伝広告も活発に行われているのではないかと思います。当地の人々は一日の3割近くをインターネットに費やしているという調査結果もあり、特にSNSに割く時間が多いようです。

マレーシアの人々はSNS上で広告を目にする機会が自然と多くなると考えられているためか、SNS上では各小売事業者のライブストリーミング配信が宣伝広告の主流になっています。

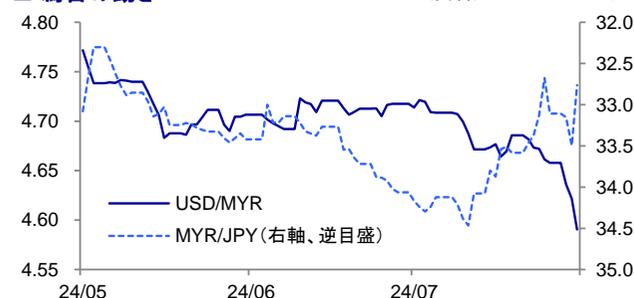
マレーシアに来てからも生活用品等を某大手ECプラットフォームでよく購入していますが、商品を選ぶ際に必ずと言っていいほど、ショートムービーが商品のページに組み込まれているのはこうした理由からなのだと、執筆中に気づきました。

ただ、そのライブストリーミングを見るかと聞かれると、私は写真やロコミだけチェックしていましたので、同じ課のスタッフ数人に聞いてみると、意外なことに時間がかかって面倒だから見ないという人ばかりでした。

むしろ、2つの大手ECプラットフォームどちらが安いのか、どちらがクーポンが多くあるかを比較するために時間を使うという回答が多く、商品の宣伝広告よりも価格面の宣伝の方が注目されているのは日本と同じだと気づきました。

■ 為替の動き

(資料) ブルームバーク



■ 株価指数の動き

(資料) ブルームバーク



■ 先月の注目イベント

(資料) ブルームバーク

発表日	イベント	期間	予想	結果	前回
7/5	Foreign Reserves	Jun-28	-	\$113.8b	\$114.1b
7/11	BNM Over Night Policy Rate	-	3.0%	3.0%	3.0%
7/12	Industrial Production YoY	May	3.6%	2.4%	6.1%
7/18	Exports YoY	May	3.3%	1.7%	7.1%
7/18	Imports YoY	May	15.5%	17.8%	13.4%
7/18	Trade Balance MYR	May	13.15b	14.29b	9.95b
7/19	GDP YoY	2Q A	4.7%	5.8%	4.2%
7/22	Foreign Reserves	Jul-15	-	\$113.3b	\$113.8b
7/24	CPI YoY	Jun	2.2%	2.0%	2.0%

インドネシアルピア相場

予想レンジ:

USD/IDR	16000	～	16450
IDR/JPY	0.9259	～	0.9804
JPY/IDR	102.00	～	108.00

(注) 100インドネシアルピアあたりの対円レート

アジア・オセアニア資金部 網島 正侑記

■ 先月の為替相場

7月のルピアは上昇後反落し往って来いの展開。月初1日、ドルルピアは16300台半ばで取引を開始。1日に発表されたインドネシアの6月消費者物価指数(CPI)の結果は市場予想を下回る結果となったが、市場の反応は限定的となり、16300台半ばでの取引が継続した。2日、米金利上昇を受けドル買いの流れが強まる中、16400近辺までルピア安が進展するも同水準では上値重く推移し、その後は徐々にルピアは下落幅を縮小。10日海外時間のパウエルFRB議長の議会証言を受け米金利低下・ドル安の流れとなったことを受け16200近辺までルピア高が進展。11日海外時間に発表された米6月CPIの結果が市場予想を下回る結果となったことを受け、ドル安が一段と加速すると12日アジア時間のドルルピアは16100台半ばまでドル安が進展した。翌週15日にはトランプ氏銃撃の影響を受けドル高が優勢となり16100台後半までルピアが下落したが、翌16日海外時間にクレーグ・FRB理事が「今後インフレと労働市場で一段の減速が確認されれば、年内の利下げが適切になる可能性が高い」と発言したことを受け再度ドル売りが優勢となると17日のドルルピアは月中安値となる16100近辺までドル安が進展した。この日開催されたインドネシア中銀会合では、事前予想通り政策金利の据え置きが決定された。会合を受け市場は小幅にルピア高で反応したものの影響は限定的となり、16100台を中心としたレンジでの推移が継続した。22日、人民元が下落したことを受けルピアは16200近辺まで下落。24日には米テクノロジー株を中心に株価が下落しリスク回避的な値動きが強まるとルピアは翌25日に16200台半ばまで下落し、25日海外時間に発表された米4～6月期GDP(速報)が市場予想を上回る結果となったことも追い打ちとなり16200台後半まで下落幅を拡大させた。月末にかけては実需のルピア売り圧力が強まる中、ドルルピアは16300台前半までルピア安が進展しクローズした。

■ 今月の見通し

8月のルピアは底堅い値動きを予想。インドネシア中銀は7月会合において政策金利の据え置きを決定、またルピアの安定について自信を見せた。ルピアは6月に史上最高値となる16400台半ばを付けた後、7月は対ドルで上昇している。足許の堅調なルピアの推移の背景についてインドネシア中銀は、「魅力的な投資利回り」を背景とした資金流入や米国の利下げが従来見通しよりも前倒しになる可能性をあげた。また、インドネシアの6月CPIは前年同期比+2.51%と、市場予想を下回る結果となっており、CPIコアが同+1.90%と中銀の定めるインフレ誘導目標レンジの下限(+1.5%)に近づきつつあることを踏まえれば利下げを検討しても良い水準まで低下してきているものと考えられる。ルピアの下落も一服しインフレ率も低下している状況ではあるが、すぐに利下げへ動くとは考えにくいだろう。確かに足許では6月時点と比較しルピア高水準で推移しているが、4月会合時にベリー総裁が「第3四半期(7～9月期)についてはルピアは対ドルで平均的に16000近辺で推移する」との見方を示しており、足元ではその水準よりもルピア安で推移している。インドネシア中銀が「通貨の安定を優先する」との姿勢を維持している中、今後、米国が実際に利下げへ踏み切るだけでなく、当時示した水準近辺までルピアが上昇することが確認されるまでは現行の金融政策を維持するものと考えられよう。8月も米国が利下げに向かいドル安が進む中、ルピアは対ドルで緩やかに上昇するものと予想する。

■ 今月のつばやき(現地からの声)

『当地の宣伝広告事情』
 当地の主要な広告媒体はテレビが53.1%、続いて新聞が36.2%でこの2つで全体の90%以上です。しかし、デジタル広告の伸びが著しく、テレビや新聞の割合は減少し、デジタルが増加していく。COVID-19パンデミックにより、さまざまな業界や組織でデジタルマーケティングの採用がさらに増加し、顧客と関わるために効率的なマーケティングチャネルを採用するよう促されました。デジタル広告の中に、モバイル広告は国民性と習慣に相性が良く、国民の半分はSNSを利用し、スマートフォンでインターネットにアクセスすることが多いためです。

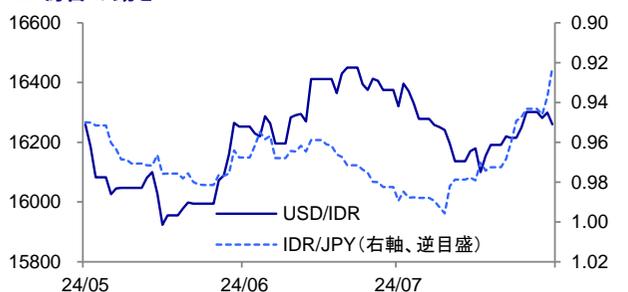
一番多く利用されているSNSはWhatsApp、Instagram、Facebook、TikTokの順です。日本では馴染みのないWhatsAppは、世界で20億人以上のユーザーがおり、大人気のチャットアプリ。Instagramは18歳から24歳の年齢層が一番多く利用しています。

また、当地でも動画投稿サイトは人気があり、動画広告はFacebookやYouTubeを中心に、人気インフルエンサーが商品やサービスを紹介する広告は特に注目されています。

(インドネシアみずほ銀行 アストリッド)

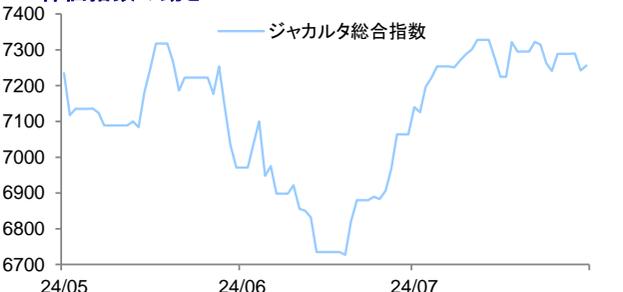
■ 為替の動き

(資料) ブルームバーク



■ 株価指数の動き

(資料) ブルームバーク



■ 先月の注目イベント

(資料) ブルームバーク

発表日	イベント	期間	予想	結果	前回
7/1	CPI(前年同月比)	6月	2.70%	2.51%	2.84%
7/15	貿易収支(USD M)	6月	2,914	2,390	2,925
7/15	輸出(前年比)	6月	4.81%	1.17%	2.85%
7/15	輸入(前年比)	6月	7.20%	7.58%	-8.84%
7/17	BI金利	-	6.25%	6.25%	6.25%

フィリピンペソ相場

予想レンジ: USD/PHP 57.50 ~ 59.00
JPY/PHP 0.370 ~ 0.390

■ 先月の為替相場

【7月のドルペソ相場は、上値は重たく、じわじわとペソ高に】

7月初のドルペソ相場は、1米ドル＝58.55ペソで取引を開始。初旬に開催された、バイデン米大統領とトランプ前大統領による大統領選に向けた討論会の内容を受け、米長期金利が大幅に上昇。この動きを受けて、ドルペソ相場も上値トライの様相となるも、58.80台を越えてきた所で失速。6月に幾度も心理的節目となる59ペソに迫ったが、今回も改めて上値の重たさを確認する結果となった。

7月上中旬にかけて発表された、フィリピンの主要経済指標では目立つ悪材料もない中、比6月消費者物価指数(CPI、前年比)は+3.7%(前回+3.9%、予想+3.9%)となり、4か月連続の上昇からようやく反転。同結果を受けて、比中銀からは物価上昇圧力の鎮静化に手応えを感じる中、景気浮揚を狙った8月の利下げの可能性について、改めて示唆。一方、冴えない米経済指標および米長期金利低下も相まって、終値ベースでは7営業日連続のペソ高局面を迎え、5月下旬以来の水準となる58.24まで値を下げた。

7月下旬に差し掛かる頃には、58ペソ台前半は久々の水準と言う事もあり、値頃感から相応にドル買いも入り、下値圏では底堅く推移。かかる状況下、トランプ米前大統領がドル高への懸念を示したほか、米政府要人からも年内の米政策金利の引下げに向けた発言が続き、再びグローバルにドル売り優勢の展開となった。その結果、直近の抵抗線となっていた水準を下抜け、58.17ペソまで下落。しかしながら、その後、台風・洪水等の影響により、比大統領がマニラ首都圏他の地域を災害事態として宣言、為替市場も休場に。市場再開後は、58.40近辺を挟んでの推移となったが、月末にかけて58.60近辺まで上伸する展開となった。

■ 今月の見通し

【8月は、各国金融政策を意識しながら、相場の方向感を見定めか】

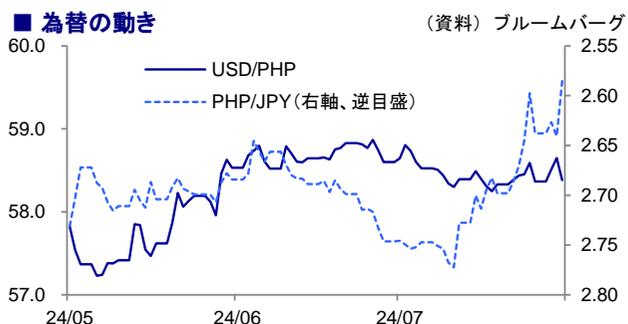
7月は、やや勢いに欠ける米経済指標も混ざり始めたことによって、米政策金利の引下げ時期を巡って右往左往する展開となった。その結果、これまでのグローバルなドル買いが幾分修正され、ドルペソ相場も年初来のペソ安値圏から下落する場面が見られた。直近の市場参加者の見込みでは、早ければ9月FOMCでの米政策金利の引下げが予想されている。

また、米大統領選に向けた動きにも大きな変化があったが、ドルペソ相場に与える影響は、まだ先行き不透明感が強く、しばらく時間を要するであろう。

一方、比中銀からも国内の物価上昇圧力の緩和に自信を見せており、8月中旬の比政策金利の引下げの可能性を断続的に示し続けている。既に上記の動きを想定して現在の為替相場の水準となっているが、6月および7月を通して確認できたのは、59ペソを前にした上値の重たさだ。比中銀が米国より先行して利下げに踏み切ったとしても、引続き58ペソ台を中心とした値動きとなる見込みである。

リスクシナリオとしては、既に相応に低下した米長期金利などが力強い米経済指標結果を受けて、再度修正を迫られた場合にドル買い戻しが入り、心理的節目の59ペソを狙いに行く動きになるケース。いずれにしても、各国の金融政策が転換点を迎えつつある中、都度都度の決定結果とその次のアクションに向けた材料、方向感を確認しながらの相場展開となるだろう。

■ 為替の動き



■ 株価指数の動き



■ 先月の注目イベント

発表日 イベント
上記参照

(資料) ブルームバーク

期間	予想	結果	前回
----	----	----	----

インドルピー相場

予想レンジ: USD/INR 83.30 ~ 84.20
 INR/JPY 1.78 ~ 1.91

アジア・オセアニア資金部 インド室 綿引 修平

■ 先月の為替相場

【7月の米ドル/インドルピーは最安値水準を更新するルピー安の展開】
 83.40近傍にて当月取引を開始。月初については、USD買い圧力の高まりから、節目83台半ば水準を超えて、高値圏での揉み合いが継続。月央については、実需勢からのフローおよびインド準備銀行(RBI)からの上値抑えの為替介入(USD売り・INR買い)も散見され、上値の重い値動きとなった。月末にかけては、発表された本年度改定予算案にて財政健全化を背景としたインド金利低下および金輸入に関する関税引下げ方針に伴う、輸入量増加からの貿易収支悪化の懸念から、ルピー安の流れが顕著となり、最安値を更新する局面を見せ、結局、節目83.70水準を超えてのクローズとなった(26日時点)。

SENSEXは、月初は79,000水準近傍でスタート後、大台の80,000台を超える局面を見せる。一方、当該水準からは利益確定売りにも押される恰好で、水準感を調整するも、総じて底堅い値動きに。月末にかけては、再び買い圧力が鮮明となり、年初来高値を再び更新する動きを見せた。外国人投資家からのインド株への投資資金流入は、6月単月での買い越しを上回るペースで積み上がっており、資金流入の回帰が確実に進展している状況。

インド経済指標では、6月製造業/サービス業PMIは強弱入り混じる結果に。5月鉱工業生産は、市場予想を上回る結果(前回数値も上方修正)。6月消費者物価指数(CPI、前年比)は+5.08%と、前回の+4.75%から上昇(6か月ぶりの上昇)。過度な上昇には至っていないものの、年後半での利下げ着手に向けて、インフレターゲットである+4.0%達成への道程を、今しばらく確認していくフェーズ。6月貿易収支は、赤字幅は小幅に縮小したものの、引き続き赤字は常態化しており、通貨として弱い立ち位置は変わらず。

■ 今月の見通し

【8月の米ドル/インドルピーは節目84水準を目指す展開か】
 8月においては、緩やかなルピー安の流れから、節目84水準の到達も目指す展開を見込む。7月は、83台半ばを超えて堅調な動きとなりつつ、USD売り圧力に対抗したRBIからの下支えの為替介入(USD買い・INR売り)の動きも散見されたことから、総じてダイレクションはルピー安方向に。あくまでも、RBIからのアンダーコントロールを前提に、緩やかなペースでの値動きを想定するが、83台半ば水準を超えてからも下支えの為替介入が発動されていることを勘案し、方向感としてはルピー安かつ目線感としての84台到達というシナリオも鮮明になってくると考えておきたい。

6月CPIは、前回対比で上昇する結果に。6月金融政策委員会(MPC)では、政策金利は6.50%の据え置きとなったものの、前回会合時から利下げ票が増加し、年後半にかけての▲25bpの利下げ観測が徐々に高まった様相。一方、政策スタンス(インフレ退治に向けた利上げ路線継続)は何も変えてきておらず、インフレへの警戒態勢を崩していない状況下、CPIの小幅上昇も背景に、8月MPCは一旦据え置きを想定しつつ、インフレターゲットの+4.0%達成をしっかりと見極めていく道程となろう。

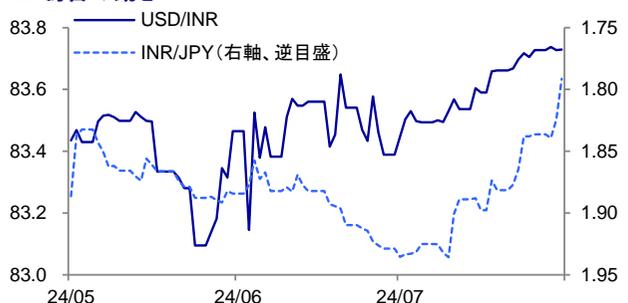
7月は、インド株・インド債券への投資資金流入については、6月買い越しの勢いを超えるペースが続いており、引き続き底堅い印象。米利下げ局面入りにて本年後半にかけてルピー高の流れが顕在化するというメインナリオは崩れていないものの、USD売り圧力が加速するダイレクション変化とは構えておらず、RBIからの下支えの為替介入および実需勢からのアウトフロー(インドルピー売り)に伴って、再びルピー安に転じていく方向感で見守りたい。年後半にかけての米印双方の金融政策動向や、米大統領選挙関連のヘッドラインにて局所的にボラタイルな展開に留意しておきたい。

■ 今月のつづやき(現地からの声)

『当地の宣伝広告事情』
 かれこれ10年近くテレビを持たない生活をしているため、宣伝広告事情について果たしてお話差し上げてよいものかわかりかねますが、わかる範囲でインドの広告事情についてご紹介できればと思います。
 インドでは日本のように暗に意味を持たせて間接的に意図を伝えるということがないので、広告に關してもはっきりと商品の良さを伝えるものが多いように思います。
 媒体に関しても、TV、ラジオ、映画、Youtube、SNS、道路の看板、ロコミなど日本とさほど変わらないのではないのでしょうか。どの媒体を重視するかは、世代や都市部・農村部、裕福層・貧困層でかなり違ってくるように思います。大多数のお年寄りや教育を受けていない人は未だにスマートフォンではなく、電話機能だけの携帯電話を使用しています。
 また、10年近く西インドのかなり田舎に住んでいた時は、近所のロコミや友人からの紹介がとても大切でした。「このお菓子は、誰さんの息子がやっついて信頼できる人間が作っているから大丈夫だ。」とか、「この電気屋はしっかり仕事をする。」など、まず何かを探すときはインターネットではなく、知り合いに信頼できるお店や人を聞くのが一番重要だったと思います。そうすると、そのお店に行ったときに、あの人からの紹介がきたんだよと伝えると、法外な値段を請求されることはありませんし、悪い噂を流されないようにしっかり仕事をしてくれるように思います。
 ここ4、5年の変化としては、インドでもネット上の評判がかなり重要視されるようになったと感じています。配達サービスや配車サービスを利用した際は必ずレーティングしてくれと頼まれますし、アマゾンで注文する際も購入者がアップしている商品の写真をしっかりとチェックすることで、失敗することが少なくなり助かっています。

■ 為替の動き

(資料) ブルームバーク



■ 株価指数の動き

(資料) ブルームバーク



■ 先月の注目イベント

(資料) ブルームバーク

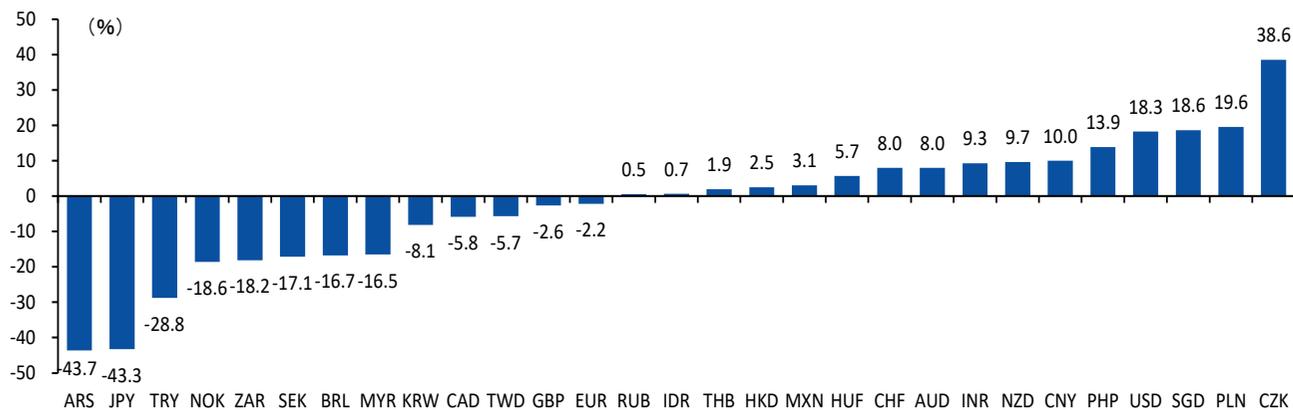
発表日	イベント	期間	予想	結果	前回
7/1	製造業PMI	6月	-	58.3	57.5
7/3	サービス業PMI	6月	-	60.5	60.2
7/12	鉱工業生産	5月	4.90%	5.90%	5.00%
7/12	CPI	6月	4.80%	5.08%	4.75%
7/15	貿易収支(百万ドル)	6月	-21,130	-20,977	-23,782

■ 為替市場・株式市場騰落率

	為替市場	2023年末	2024年7月末	騰落率	株式市場	2023年末	2024年7月末	騰落率	USD換算
先進国									
米国	-	-	-	-	NYダウ平均	37689.54	40842.79	8.4%	-
日本	USD/JPY	141.04	149.98	6.3%	日経平均株価	33464.17	39101.82	16.8%	9.9%
ユーロ圏	EUR/USD	1.1039	1.0826	-1.9%	ドイツDAX指数	16751.64	18508.65	10.5%	10.5%
英国	GBP/USD	1.2731	1.2856	1.0%	ロンドンFTSE100指数	7733.24	8367.98	8.2%	7.2%
豪州	AUD/USD	0.6812	0.6542	-4.0%	S&P/ASX200指数	7590.818	8092.334	6.6%	11.0%
カナダ	USD/CAD	1.3243	1.3808	4.3%	S&Pトント総合指数	20958.44	23110.81	10.3%	5.8%
エマーゼンジア									
中国	USD/CNY	7.1	7.2266	1.8%	上海総合	2974.935	2938.749	-1.2%	-2.9%
香港	USD/HKD	7.8115	7.8125	0.0%	香港ハンセン	17047.39	17344.6	1.7%	1.7%
インド	USD/INR	83.2088	83.7287	0.6%	インドSENSEX30種	72240.26	81741.34	13.2%	12.4%
インドネシア	USD/IDR	15399	16260	5.6%	ジャカルタ総合	7272.797	7255.762	-0.2%	-5.5%
韓国	USD/KRW	1291.07	1371.22	6.2%	韓国総合株価	2655.28	2770.69	4.3%	-1.8%
マレーシア	USD/MYR	4.594	4.5905	-0.1%	ブルサマレーシアKLCI	1454.66	1625.57	11.7%	11.8%
フィリピン	USD/PHP	55.385	58.382	5.4%	フィリピン総合	6450.04	6619.09	2.6%	-2.6%
シンガポール	USD/SGD	1.3203	1.336	1.2%	シンガポールST	3240.27	3455.94	6.7%	5.4%
台湾	USD/TWD	30.579	32.827	7.4%	台湾加権	17930.81	22199.35	23.8%	15.3%
タイ	USD/THB	34.256	35.543	3.8%	タイSET	1415.85	1320.86	-6.7%	-10.1%

(資料)ブルームバーグ、みずほ銀行

■ 実質実効為替レート(REER)の1994年以降の平均からの乖離(2024年6月時点)



■ 実質GDP成長率

	2022Q4	2023Q1	2023Q2	2023Q3	2023Q4	2024Q1	2024Q2	2022	2023
	(前年比%、*前期比年率%)							(前年比%)	
先進国									
米国*	2.6	2.2	2.1	4.9	3.4	1.4	2.8	1.9	2.5
日本*	1.5	4.7	3.7	-4.0	0.1	-2.9		1.2	1.8
ユーロ圏	1.9	1.3	0.5	0.1	0.2	0.5	0.6	3.5	0.4
英国	0.6	0.3	0.2	0.2	-0.2	0.3		4.3	0.1
豪州	2.5	2.3	1.9	2.1	1.6	1.1		3.9	2.0
カナダ*	-0.9	3.4	0.7	-0.3	0.1	1.7		3.8	1.3
エマーゼンクアジヤ									
中国	2.9	4.5	6.3	4.9	5.2	5.3	4.7	3.0	5.2
香港	-4.3	2.8	1.6	4.2	4.3	2.7		-3.7	3.3
インド	4.3	6.2	8.2	8.1	8.6	7.8		9.7	7.0
インドネシヤ	5.0	5.0	5.2	4.9	5.0	5.1		5.3	5.1
韓国	1.1	1.1	1.0	1.4	2.1	3.3	2.3	2.7	1.4
マレーシヤ	7.4	5.5	2.8	3.1	2.9	4.2	5.8	8.7	3.7
フィリピン	7.1	5.7	4.3	6.0	5.5	5.7		7.6	5.6
シンガポール	2.4	0.5	0.5	1.0	2.2	3.0	2.9	3.9	1.1
台湾	-0.7	-3.5	1.4	2.2	4.8	6.6		2.6	1.3
タイ	1.3	2.6	1.8	1.4	1.7	1.5		2.5	1.9

(注) インドの年間成長率は会計年度(4~3月)。

(資料) ブルームバーグ、みずほ銀行

■ 失業率

	23/11	23/12	24/01	24/02	24/03	24/04	24/05	24/06	2022	2023
	(%)								(%)	
先進国										
米国	3.7	3.7	3.7	3.9	3.8	3.9	4.0	4.1	3.6	3.6
日本	2.5	2.5	2.4	2.6	2.6	2.6	2.6	2.5	2.6	2.6
ユーロ圏	6.5	6.5	6.5	6.5	6.5	6.4	6.4		6.8	6.6
英国	3.9	3.8	4.0	4.2	4.3	4.4	4.4		3.9	4.0
豪州	3.9	3.9	4.1	3.7	3.9	4.1	4.0	4.1	3.7	3.7
カナダ	5.8	5.8	5.7	5.8	6.1	6.1	6.2	6.4	5.3	5.4
エマーゼンクアジヤ										
中国										
香港	2.9	2.9	2.9	2.9	3.0	3.0	3.0	3.0	4.3	3.0
インドネシヤ				4.8					5.9	5.4
韓国	2.8	3.2	3.0	2.6	2.8	2.8	2.8	2.8	2.9	2.7
マレーシヤ	3.3	3.3	3.3	3.3	3.3	3.3	3.3		3.8	3.4
フィリピン	3.6	3.1	4.5	3.5	3.9	4.0	4.1		5.4	4.4
シンガポール	2.0	1.8	1.9	2.0	2.0	2.1	2.0		2.1	1.9
台湾	3.4	3.4	3.4	3.4	3.4	3.4	3.4	3.3	3.7	3.5
タイ		0.8			1.0				1.3	1.0

(資料) ブルームバーグ、みずほ銀行

■ 消費者物価上昇率

	23/10	23/11	23/12	24/01	24/02	24/03	24/04	24/05	24/06	2022	2023
	(前年比%)									(前年比%)	
先進国											
米国	3.2	3.1	3.4	3.1	3.2	3.5	3.4	3.3	3.0	8.0	4.1
日本	3.3	2.8	2.6	2.2	2.8	2.7	2.5	2.8	2.8	2.5	3.3
ユーロ圏	2.9	2.4	2.9	2.8	2.6	2.4	2.4	2.6	2.5	8.4	5.5
英国	4.6	3.9	4.0	4.0	3.4	3.2	2.3	2.0	2.0	9.1	7.3
豪州			4.1			3.6			3.8	6.6	5.6
カナダ	3.1	3.1	3.4	2.9	2.8	2.9	2.7	2.9	2.7	6.8	3.9
エマーゼンクアジヤ											
中国	-0.2	-0.5	-0.3	-0.8	0.7	0.1	0.3	0.3	0.2	2.0	0.2
香港	2.7	2.6	2.4	1.7	2.1	2.0	1.1	1.2	1.5	1.9	2.1
インド	4.9	5.6	5.7	5.1	5.1	4.9	4.8	4.8	5.1	6.7	5.7
インドネシヤ	2.6	2.9	2.8	2.6	2.8	3.1	3.0	2.8	2.5	4.2	3.7
韓国	3.8	3.3	3.2	2.8	3.1	3.1	2.9	2.7	2.4	5.1	3.6
マレーシヤ	1.8	1.5	1.5	1.5	1.8	1.8	1.8	2.0	2.0	3.4	2.5
フィリピン	4.9	4.1	3.9	2.8	3.4	3.7	3.8	3.9	3.7	5.8	6.0
シンガポール	4.7	3.6	3.7	2.9	3.4	2.7	2.7	3.1	2.4	6.1	4.8
台湾	3.0	2.9	2.7	1.8	3.1	2.2	1.9	2.2	2.4	3.0	2.5
タイ	-0.3	-0.4	-0.8	-1.1	-0.8	-0.5	0.2	1.5	0.6	6.1	1.3

(注) 豪州は四半期データ。

(資料) ブルームバーグ、みずほ銀行

■ 経常収支

	2022Q3	2022Q4	2023Q1	2023Q2	2023Q3	2023Q4	2024Q1	2022	2023
	(対GDP比%)							(対GDP比%)	
先進国									
米国	-3.9	-3.8	-3.6	-3.4	-3.3	-3.2	-3.2	-3.9	-3.3
日本	2.3	2.0	1.6	2.1	3.1	3.6	4.2	2.0	3.6
ユーロ圏	-0.2	-0.3	-0.2	0.3	1.2	1.6	2.1	-0.3	1.6
英国	-3.2	-3.1	-2.1	-2.2	-2.4	-3.3	-3.3	-3.1	-3.3
豪州	0.8	0.9	1.0	0.6	0.4	0.3	-0.2	0.9	0.3
カナダ	-0.1	-0.4	-0.6	-1.0	-0.9	-0.7	-0.8	-0.4	-0.7
エマーゼンクアジヤ									
中国	2.6	2.6	2.4	2.3	1.8	1.5	1.2	2.5	
香港	11.4	10.2	9.0	9.4	8.8	9.2	10.9	10.2	9.2
インド	-2.6	-2.4	-2.0	-1.7	-1.1	-0.9	-0.7	-2.4	-0.9
インドネシヤ	0.9	1.1	1.2	0.6	0.2	-0.1	-0.5	1.0	-0.1
韓国	2.6	1.5	0.3	0.1	1.0	2.0	3.2	1.4	1.9
マレーシヤ	2.6	3.2	3.5	3.7	3.1	1.6	1.8	3.2	1.6
フィリピン	-5.9	-4.6	-4.4	-3.3	-2.4	-2.6	-1.9	-4.4	-2.6
シンガポール	18.8	18.0	18.2	18.2	18.5	19.8	20.2	18.0	19.8
台湾	14.2	13.4	12.1	11.9	12.7	13.8	14.9	13.3	13.8
タイ	-3.7	-3.2	-2.1	-0.9	1.2	1.5	1.3	-3.2	1.5

(注) インドの年間経常収支は会計年度(4~3月)。

(資料) ブルームバーグ、みずほ銀行

■ 世界の政策金利

		現在 (%)	政策転換期		最近の政策変更		直近の政策動向		
			日付	水準 (%)	日付	変更幅	日付	決定事項	
先進国									
米国	FFレート誘導目標	5.25-5.50	引き締め: 2022/3/16	0.00-0.25	2023/7/26	+25bp	2024/7/31	現状維持	
日本	当座預金残高の政策金利	0.25	引き締め: 2024/3/19	-0.10	2024/7/31	+15bp	2024/7/31	+15bp	
ユーロ圏	預金ファシリティレート	3.75	緩和: 2024/6/6	4.00	2024/6/6	-25bp	2024/7/18	現状維持	
英国	バンク・レート	5.25	引き締め: 2021/12/16	0.10	2023/8/3	+25bp	2024/6/20	現状維持	
豪州	キャッシュ・レート	4.35	引き締め: 2022/5/3	0.10	2023/11/7	+25bp	2024/6/18	現状維持	
カナダ	翌日物金利	4.50	緩和: 2024/6/5	5.00	2024/7/24	-25bp	2024/7/24	-25bp	
エマージングアジア									
中国	1年物最優遇貸出金利(LPR)	3.35	緩和: 2012/6/8	6.31	2024/7/22	-10bp	2024/7/22	-10bp	
インド	翌日物レポ金利	6.50	引き締め: 2022/5/4	4.00	2023/2/8	+25bp	2024/6/7	現状維持	
インドネシア	BI金利	6.25	引き締め: 2022/8/23	3.50	2024/4/24	+25bp	2024/7/18	現状維持	
韓国	7日物レポ金利	3.50	引き締め: 2021/8/26	0.50	2023/1/13	+25bp	2024/7/11	現状維持	
マレーシア	翌日物金利	3.00	引き締め: 2022/5/11	1.75	2023/5/3	+25bp	2024/7/11	現状維持	
フィリピン	翌日物金利	6.50	引き締め: 2022/5/19	2.00	2023/10/26	+25bp	2024/6/27	現状維持	
台湾	再割引金利(公定歩合)	2.000	引き締め: 2022/3/17	1.125	2024/3/21	+12.5bp	2024/6/13	現状維持	
タイ	翌日物レポ金利	2.50	引き締め: 2022/8/10	0.50	2023/9/27	+25bp	2024/6/12	現状維持	
ベトナム	リファイナンス金利	5.00	緩和: 2023/3/31	6.00	2023/5/23	-50bp	2023/5/23	-50bp	

(注) インドネシア中銀は2023年12月21日に政策金利を7日物リバースレポレートからBI金利に変更

(資料) ブルームバーグ、みずほ銀行